

# 有価証券報告書

第123期

(自平成15年4月1日)  
(至平成16年3月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

263002

第123期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東レ株式会社

# 目 次

	頁
第123期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	12
第2 【事業の状況】 .....	13
1 【業績等の概要】 .....	13
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	16
3 【対処すべき課題】 .....	17
4 【事業等のリスク】 .....	19
5 【経営上の重要な契約等】 .....	20
6 【研究開発活動】 .....	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	23
第3 【設備の状況】 .....	25
1 【設備投資等の概要】 .....	25
2 【主要な設備の状況】 .....	26
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	28
第4 【提出会社の状況】 .....	29
1 【株式等の状況】 .....	29
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	32
3 【配当政策】 .....	32
4 【株価の推移】 .....	33
5 【役員の状況】 .....	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	38
第5 【経理の状況】 .....	39
1 【連結財務諸表等】 .....	40
2 【財務諸表等】 .....	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	104
第7 【提出会社の参考情報】 .....	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	106
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度 .....	107
平成16年3月連結会計年度 .....	109
平成15年3月会計年度 .....	111
平成16年3月会計年度 .....	113

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月25日

**【事業年度】** 第123期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

**【会社名】** 東レ株式会社

**【英訳名】** TORAY INDUSTRIES, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 榑原定征

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03(3245)5201(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 榑田章吾

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03(3245)5201(直通)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 榑田章吾

**【縦覧に供する場所】** 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	990,487	1,075,371	1,015,713	1,032,991	1,088,501
経常利益 (百万円)	24,927	40,866	8,938	23,746	51,602
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	65,667	16,937	3,802	5,790	20,908
純資産額 (百万円)	415,878	425,193	413,140	390,398	414,247
総資産額 (百万円)	1,470,850	1,461,133	1,386,507	1,300,954	1,295,314
1株当たり純資産額 (円)	296.74	303.39	294.80	278.65	295.64
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	46.86	12.09	2.71	4.13	14.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		12.02			
自己資本比率 (%)	28.3	29.1	29.8	30.0	32.0
自己資本利益率 (%)		3.9	0.9	1.4	5.2
株価収益率 (倍)		41.8	129.9	63.7	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,298	108,756	68,590	88,582	117,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102,074	64,018	47,234	51,895	46,687
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,177	55,675	34,413	31,893	46,685
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	73,023	62,890	51,485	55,677	78,702
従業員数 (人)	35,516	35,686	34,910	33,791	32,901

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上したため記載していない。また、第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第122期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	513,291	505,050	458,831	442,586	458,845
経常利益 (百万円)	25,035	25,040	5,179	10,396	30,931
当期純利益 ( は当期純損失) (百万円)	44,548	13,484	2,467	3,121	17,000
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	398,412	450,347	422,304	402,539	431,145
総資産額 (百万円)	923,081	977,026	926,257	873,637	895,549
1株当たり純資産額 (円)	284.28	321.34	301.34	287.32	307.70
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	5.00	5.00	5.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(3.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 ( は1株当たり 当期純損失) (円)	31.79	9.62	1.76	2.23	12.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		9.61			
自己資本比率 (%)	43.2	46.1	45.6	46.1	48.1
自己資本利益率 (%)		2.9	0.6	0.8	4.1
株価収益率 (倍)		52.5	200.0	117.9	40.0
配当性向 (%)		72.8	284.0	224.4	45.5
従業員数 (人)	9,118	8,791	8,271	7,790	7,115

(注) 1 百万円単位の金額は、第122期までは百万円未満を切り捨てて、第123期からは百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載していない。また、第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

5 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、第121期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

6 第122期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正15年1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
昭和2年8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン系の生産を開始。
11年8月	レーヨンステーブルの生産を開始。
13年2月	レーヨンステーブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
16年7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場。
26年4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
26年6月	米国デュ・ボン社とナイロンの技術提携契約を締結。
32年2月	英国I.C.I社とポリエステル繊維(商標“テトロン”)の技術提携契約を締結。
33年4月	三島工場完成。“テトロン”の生産を開始。
34年4月	ポリエステルフィルム(商標“ルミラー”)の本格生産を開始。
35年2月	岡崎工場完成。強力ナイロン系の本格生産を開始。
35年8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)、現・連結子会社)を設立。
36年4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
37年9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
39年3月	アクリル繊維(商標“トレロン”)及びABS樹脂(商標“トヨラック”)の本格生産を開始。
39年10月	ロンドン、ルクセンブルグ各証券市場に株式を上場。
40年6月	東和織物(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
45年1月	社名を東レ(株)に変更。
45年4月	高級スエード調素材(商標“エクセーヌ”)を開発。
45年7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
45年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム(商標“トレファン”)の生産を開始。
46年3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
46年7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
46年8月	炭素繊維(商標“トレカ”)の生産を開始。
46年10月	P.T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
47年6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。

年月	沿革
昭和47年 8月	香港で株式を上場し、400万株の新株式を発行。
48年 2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
48年 4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad、現・連結子会社)を設立。
49年10月	フランクフルト、デュッセルドルフ各証券市場に株式を上場。
50年 1月	石川工場完成。最新鋭技術による“テトロン”の生産を開始。
50年 5月	PBT樹脂の生産を開始。
54年 1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
57年11月	パリ証券市場に株式を上場。
57年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
57年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
60年 4月	天然型インターフェロン - (商標“フェロン”)の製造認可。
60年 5月	TREA Inc.を買収。(平成元年2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
60年 8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
61年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 4年 1月	PGI <sub>2</sub> 誘導体制剤(商標“ドルナー”)の製造認可。(平成4年4月販売開始)
7年 3月	液晶用カラーフィルター(商標“トプティカル”)の本格生産設備を完成。
7年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
8年 5月	Rhone-Poulenc Films S.A. を買収。Toray Plastics Europe S.A.(現・連結子会社)を設立。
11年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc.(現・連結子会社)を設立。
15年 5月	先端融合研究所を開設。



### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社207社(子会社169社・関連会社38社、平成16年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

#### 繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。大垣扶桑紡績(株)(連結子会社)、東和織物(株)(連結子会社)、一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レ・デュボン(株)(関連会社)等の国内関係会社32社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。海外では、P.T. Indonesia Toray Synthetics(連結子会社)、Penfibre Sdn. Berhad (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad(連結子会社)、Alcantara S.p.A.(連結子会社)等32社が合成繊維の製造・加工及び同製品の販売を行っている。

#### プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東洋メタライジング(株)(連結子会社)、東レ・ファインケミカル(株)(連結子会社)、Toray Plastics(Malaysia)Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray Plastics(America), Inc.(連結子会社)、Toray Plastics Europe S.A.(連結子会社)、東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)(関連会社)等38社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

#### 情報・通信機材事業：

東レ(株)は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、STEMCO, Ltd.(連結子会社)等19社は、情報・通信分野向けの機器・材料の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等6社は情報処理等のサービスを提供している。

#### 住宅・エンジニアリング事業：

東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)(連結子会社)等26社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

#### 医薬・医療事業：

東レ(株)は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等4社は同製品の販売に携わっている。

#### 新事業その他：

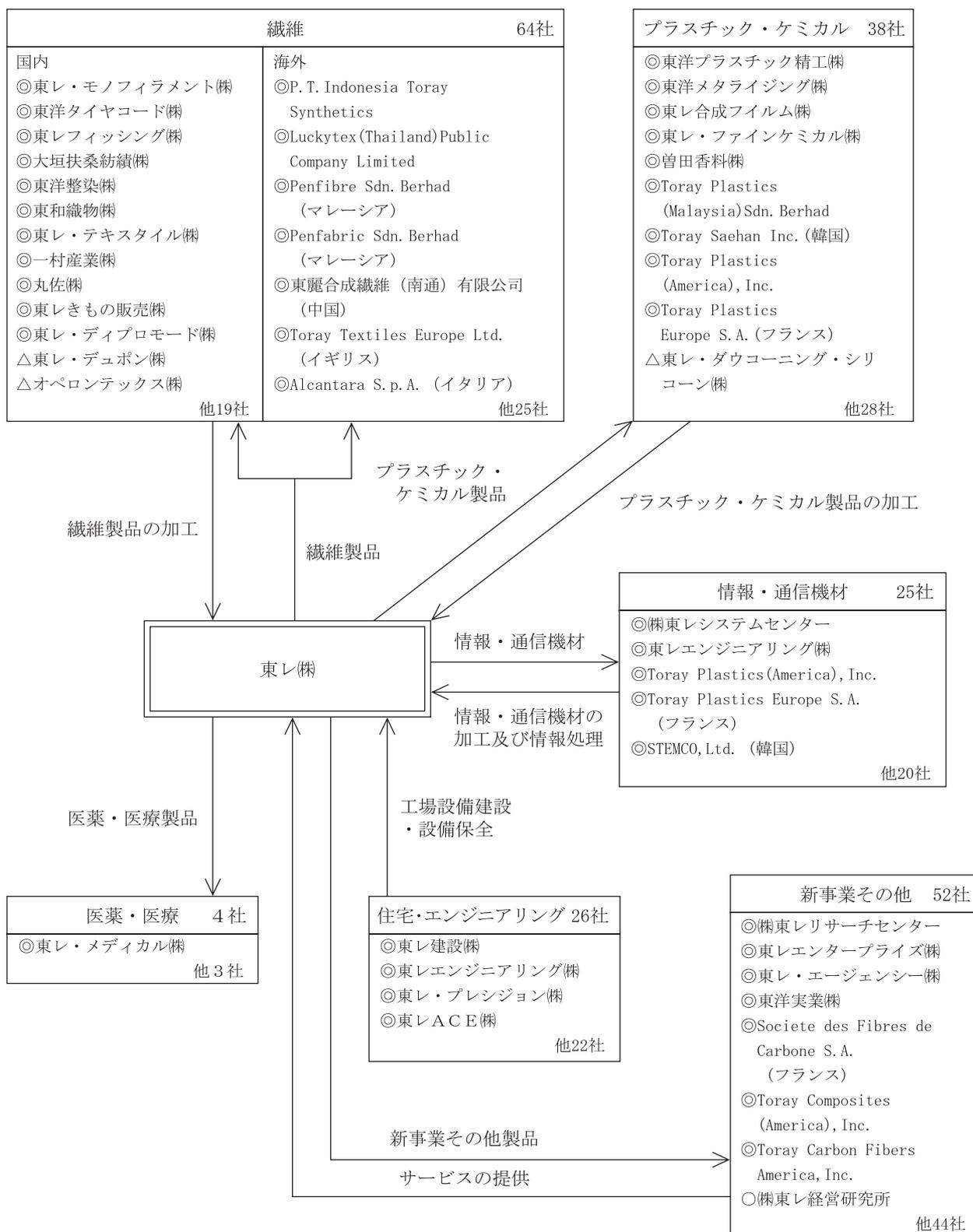
東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス等の製造・販売を行っている。Societe des Fibres de Carbone S.A.(連結子会社)等5社は炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

また、(株)東レリサーチセンター(連結子会社、調査・研究)、東レエンタープライズ(株)(連結子会社、ホテル・貸ビル経営)等47社はサービス産業の種々の分野で活動している。

上記のほか、商事会社として東レインターナショナル(株)(連結子会社)、Toray Marketing & Sales (America), Inc.(連結子会社)等17社が各種当社グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めている。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上に述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 上記の他、東レインターナショナル(株)等商事会社が17社ある。  
 2 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。  
 3 上記会社名の は連結子会社(計106社)、 は非連結子会社(計63社)、 は関連会社(計38社)を示す。

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レ・モノフィラメント(株)	愛知県岡崎市	600	繊維	100.0		10	無	無	繊維製品の購入及び販売
東洋タイヤコード(株)	愛知県西尾市	450	"	100.0	1	6	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
東レフィッシング(株)	大阪市西区	300	"	82.4 (10.0)		5	有	無	繊維製品の購入及び販売
東レコーテックス(株)	京都市南区	110	"	100.0		6	有	無	繊維製品の購入、加工及び販売
東和織物(株) (注) 4	大阪府富田林市	600	"	50.1	1	7	無	有	繊維製品の購入及び販売
丸佐(株)	岐阜県岐阜市	200	"	74.5		5	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
東レ・テキスタイル(株)	大阪市北区	450	"	100.0	1	5	無	無	"
井波テキスタイル(株)	富山県東砺波郡	100	"	100.0		6	有	無	"
一村産業(株)	石川県金沢市	1,000	繊維、プラス チック・ケミ カル	85.0		6	有	無	繊維製品、樹脂の購 入、加工及び販売
東レ・ディプロモード (株)	東京都港区	2,500	繊維	100.0	1	5	有	無	繊維製品の購入及び販売
東レペフ加工品(株)	滋賀県甲賀郡	120	プラスチッ ク・ケミカル	100.0	1	6	有	有	樹脂の購入、加工及び 販売
東洋プラスチック精工 (株)	東京都中央区	360	プラスチッ ク・ケミカル、 情報・通信機 材	66.7	1	6	有	有	"
東洋メタライジング(株)	東京都中央区	736	"	82.5		8	無	無	フィルムの購入、加工 及び販売
東レ合成フィルム(株)	大阪府高槻市	600	"	100.0		8	無	無	"
東レ・ファインケミカル (株)	千葉県浦安市	474	繊維、プラス チック・ケミ カル	100.0		9	有	有	繊維製品、ケミカル製 品の購入、加工及び販売
曾田香料(株) (注) 4	東京都中央区	1,490	プラスチッ ク・ケミカル	50.01	1	4	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レACE(株)	東京都中央区	4,750	住宅・エン ジニアリング	99.0		8	有	有	建築材料の購入及び販 売
東レエンジニアリング (株)	大阪市北区	1,500	情報・通信機 材、住宅・エ ンジニアリン グ	99.9	2	9	有	有	工場設備建設及び保全 業務受託
東レ・プレジジョン(株)	滋賀県大津市	200	住宅・エン ジニアリング	100.0		2	有	無	精密機器の購入及び販 売
東レ・メディカル(株)	東京都墨田区	575	医薬・医療	100.0	1	12	有	有	医薬・医療製品の購 入、加工及び販売
三島殖産(株)	静岡県三島市	20	新事業 その他	100.0		10	無	有	各種製品の購入及び販 売、工場業務受託
東レエンタープライズ (株)	東京都中央区	3,100	"	100.0	1	7	有	無	
東レ・エージェンシー (株)	東京都中央区	160	"	100.0 (90.0)		7	無	有	人材派遣

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
㈱東レリサーチセンタ ー	東京都中央区	250	新事業 その他	100.0	2	7	無	有	調査・研究及び分析評 価の受託
東洋運輸㈱	大阪市北区	250	"	100.0		6	無	有	運送・保管業務請負
㈱東レシステムセンタ ー	千葉県浦安市	200	情報・通信機 材	100.0		9	有	有	情報処理業務の受託
東洋実業㈱	滋賀県大津市	100	新事業 その他	100.0		5	無	有	ボビン回収管理、新事 業製品の加工
東レインターナシヨ ナル㈱ (注)3 (注)8	東京都中央区	1,600	商事会社	100.0	4	12	有	無	各種製品の購入及び販 売
東レアイリーブ㈱	東京都新宿区	120	"	100.0		5	有	無	"
P.T. Indonesia Toray Synthetics	インドネシア	5,792 (54,800 千US\$)	繊維	80.1 (14.6)		8	有	無	繊維製品の購入及び販 売
P.T. Century Textile Industry (注)5	インドネシア	124 (10,000 百万RP)	"	40.1 (10.2)		4	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
P.T. Easterntex	インドネシア	1,332 (12,600 千US\$)	"	69.8		8	有	無	"
P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills	インドネシア	1,089 (10,300 千US\$)	"	50.1		6	有	無	"
P.T. Acryl Textile Mills	インドネシア	242 (2,286 千US\$)	"	50.3		7	有	無	"
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ	6,350 (2,378,141 千Baht)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報・ 通信機材	87.3 (22.0)		9	有	無	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,384 (518,400 千Baht)	繊維	51.0 (2.0)		7	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注)5	タイ	160 (60,000 千Baht)	繊維	40.0 (5.2)		5	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Penfibre Sdn. Berhad (注)3	マレーシア	6,396 (230,000 千M\$)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報・ 通信機材	100.0		11	有	無	繊維製品、フィルムの 購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,392 (86,000 千M\$)	繊維	100.0		8	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
東麗合成繊維(南通) 有限公司 (注)3	中国	20,161 (1,578,756 千RMB)	"	100.0 (10.0)		7	有	無	繊維製品の購入及び販 売
東麗酒伊織染(南通) 有限公司 (注)3	中国	11,072 (867,003 千RMB)	"	74.8 (17.0)	1	5	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
TAL Knits Limited	中国	2,187 (161,400 千HK\$)	"	100.0		4	有	無	繊維製品の購入及び販 売
Toray Textiles Europe Ltd.	イギリス	7,940 (41,120 千Stg£)	"	97.4		3	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	チェコ	3,152 (800,000 千CZK)	"	100.0		4	有	無	"
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,392 (10,800 千EURO)	"	70.0		4	無	無	"
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア	4,172 (150,000 千M\$)	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報・通 信機材	100.0 (13.4)		9	無	無	樹脂の購入及び販売

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Toray Saehan Inc. (注) 3	韓国	27,660 (300,000 百万WON)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報・ 通信機材	70.0	2	6	有	無	繊維製品、フィルムの 購入、技術援助契約の 締結
Toray Plastics Europe S.A. (注) 3	フランス	9,391 (72,866 千EURO)	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報・通 信機材	100.0	1	4	有	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	23,382 (221,231 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	4	有	無	"
Societe des Fibres de Carbone S.A.	フランス	3,196 (24,800 千EURO)	新事業 その他	70.0	1	3	無	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Carbon Fibers America, Inc.	アメリカ	7,927 (75,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)	2	2	有	無	"
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	4,650 (44,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	5	有	無	炭素繊維の購入、加工 及び販売、技術援助契 約の締結
Toray Industries (America), Inc.	アメリカ	571 (5,400 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	1	無	無	市場調査
Toray Holding (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ	0 (100 US\$)	"	100.0	2	3	無	無	
Toray Industries (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	126 (2,000 千S\$)	商事会社	100.0 (30.0)		4	無	無	各種製品の購入及び販 売
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	210 (15,500 千HK\$)	"	100.0 (30.0)		7	無	無	"
Toray Europe Ltd.	イギリス	357 (1,849 千Stg£)	"	100.0 (15.0)		5	無	無	"
Toray Deutschland GmbH	ドイツ	158 (1,227 千EURO)	"	100.0 (100.0)		5	無	無	"
Toray Marketing & Sales (America), Inc.	アメリカ	317 (3,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)		4	無	無	"
その他 47社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュポン(株)	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル	50.0	1	8	無	有	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
オペロンテックス(株)	東京都中央区	2,260	繊維	50.0		5	無	有	繊維製品の購入及び販 売
蝶理(株) (注) 4	大阪市中央区	6,500	商事会社	23.1		2	無	無	各種製品の購入及び販 売
東レ・ダウコーニン グ・シリコーン(株)	東京都千代田区	3,600	プラスチッ ク・ケミカル	35.0	1	10	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
三洋化成工業(株) (注) 4 (注) 6	京都市東山区	13,051	"	17.5		2	無	有	"
水道機工(株) (注) 4	東京都世田谷区	923	住宅・エンジ ニアリング	20.1		1	無	無	水処理製品の販売
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア	3,023 (28,600 千US\$)	プラスチッ ク・ケミカル	47.1 (11.1)		4	有	無	
その他 22社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
- 2 外貨から邦貨への換算は、平成16年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Penfibre Sdn. Berhad、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、Toray Plastics(America), Inc. 及びToray Holding (U.S.A.), Inc.は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、東和織物(株)、曾田香料(株)、蝶理(株)、三洋化成工業(株)及び水道機工(株)は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記連結子会社のうち、P.T.Century Textile Industry及びThai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。
- 8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等	(1) 売上高	236,383百万円
	(2) 経常利益	2,241百万円
	(3) 当期純利益	1,167百万円
	(4) 純資産額	8,192百万円
	(5) 総資産額	64,950百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	16,799
プラスチック・ケミカル事業	5,664
情報・通信機材事業	4,010
住宅・エンジニアリング事業	2,439
医薬・医療事業	1,301
新事業その他	2,688
合計	32,901

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,115	35.3	14.5	5,579

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に加入している。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国が回復基調を辿り、欧州やアジアでも、全体として回復の動きが広まった。わが国でも、輸出の増加やデジタル製品市場の拡大などを背景に回復の兆しが出てきたが、依然厳しい所得・雇用情勢などから、景気の牽引役となるべき個人消費は弱含みで推移し、景気の本格的な回復には至らなかった。

このような状況のもと、当社グループは一昨年4月にスタートした経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY 21（以下 NT 2 1）”を推進し、徹底した体質強化と事業構造改革に取り組んだ。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比5.4%増の1兆885億円、営業利益は同71.9%増の568億円、経常利益は同117.3%増の516億円、当期純利益は同261.1%増の209億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （繊維事業）

国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算分野へのシフトや値戻しなどを進めたほか、産業用途でもエアバッグ用途の拡販などを図ったことから、全体として前連結会計年度比増収となった。ポリエステル繊維“テトロン”は、衣料用途において国内最終消費の低迷が続いたが、拡販に努めた結果増収となり、また、産業用途も堅調に推移し、全体で増収となった。

海外は、インドネシアのポリエステル短繊維事業やポリエステル・レーヨン混織物事業、中国のポリエステル長繊維織物事業、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン系が前連結会計年度比0.1%減少の約369億円（販売価格ベース）、“テトロン”系が同4.2%増加の約568億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同9.1%増加の約266億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比1.5%増の4,248億円、営業利益は同77.0%増の184億円となった。

#### （プラスチック・ケミカル事業）

樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が、国内で自動車用途や電機用途、輸出の透明グレードなどが好調に推移し、また、海外でも景気回復を背景に売り上げを伸ばし、全体として増収となった。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”は、自動車用途や電機用途を中心に拡販し、増収となった。



フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、海外での包装工業材料用途の拡販、付加価値品への転換が順調に進み、全体で増収となった。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、海外での包装材料用途の拡販により増収となった。

ケミカル事業では、基礎原料事業で値戻しを進めたことなどにより、全体で増収となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比20.8%増加の約379億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同1.1%増加の約223億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同16.9%増加の約495億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は前連結会計年度比6.7%増の2,581億円、営業利益は同60.7%増の97億円となった。

#### （情報・通信機材事業）

IT関連樹脂・フィルム事業では、好調な需要を背景に、国内の液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電関連などの各用途で売り上げを伸ばし、全体で増収となった。主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前連結会計年度比7.4%増加の約515億円（販売価格ベース）となった。

電子材料事業では、国内外の回路材料事業や印刷版材事業などが好調に推移し、全体で増収となった。

液晶材料事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が、携帯電話を中心とした中型小型液晶ディスプレイ用途や液晶テレビ用途などで拡販が進み、全体で増収となった。

IT関連機器事業では、液晶塗布装置をはじめとした半導体・液晶関連装置が売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

以上の結果、情報・通信機材事業全体での売上高は前連結会計年度比18.1%増の1,745億円、営業利益は同86.3%増の173億円となった。

#### （住宅・エンジニアリング事業）

マンション事業や建設事業などで拡販に努めた結果、住宅・エンジニアリング事業全体での売上高は前連結会計年度比1.1%増の1,201億円、営業利益は同100.4%増の17億円となった。

#### （医薬・医療事業）

医薬事業は、他社品との競合による影響などで減収となったが、医療材事業は、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”や敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばし、増収となった。医療材の生産規模は前連結会計年度比1.5%増加の約146億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、医薬・医療事業全体での売上高は前連結会計年度比0.5%増の479億円、営業利益は同27.4%増の35億円となった。

（新事業その他）

複合材料事業は、土木建築、風力発電用風車ブレード、天然ガス自動車用CNGタンクなどの産業用途の販売が順調に拡大し、また、航空機用途も需要の回復が進んでおり、全体で増収となった。複合材料の生産規模は前連結会計年度比2.0%減の約327億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、新事業その他全体での売上高は前連結会計年度比7.6%増の631億円、営業利益は同69.1%増の59億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

（日本）

情報・通信機材事業及びプラスチック・ケミカル事業を中心に売り上げを伸ばしたことにより、売上高は前連結会計年度比6.7%増の7,861億円となった。営業利益は、繊維事業、情報・通信機材事業及びプラスチック・ケミカル事業の増益を主因に同98.4%増の422億円となった。

（アジア）

韓国のフィルム事業が好調であったことを主因に、売上高は前連結会計期間比2.9%増の1,807億円、営業利益は、同9.8%増の95億円となった。

（欧米）

欧州でフィルム事業及び複合材料事業が売り上げを伸ばしたことにより、売上高は前連結会計期間比1.2%増の1,218億円となった。営業利益は、フィルム事業の収益改善を主因に同51.9%増の50億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったことを主因に営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を709億円上回った一方で、財務体質強化を図り有利子負債の削減を進めた結果財務活動による資金の減少が467億円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ230億円(41.4%)増加し、当連結会計年度末には787億円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比290億円(32.8%)増の1,176億円となった。これは税金等調整前当期純利益が449億円、減価償却費が682億円、仕入債務の増加額が66億円であった一方、売上債権の増加額が119億円、法人税等の支払額が92億円であったこと等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比52億円(10.0%)減の467億円となった。これは有形固定資産を売却したことによる収入が41億円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が488億円あったこと等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に係る資金の減少は、前連結会計年度比148億円(46.4%)増の467億円となった。これは短期借入金の純減少額が249億円あったこと、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が長期借入れ及び社債の発行による収入を174億円上回ったこと等によるものである。

(注) 1 “ ” マークは当社の登録商標を示す。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、抜本的体質強化による収益の早期改善を図るため、平成14年4月から、経営改革プログラム NT 2 1 を推進してきた。当社グループ全体が総力を結集して改革に取り組んだ成果として、当社の連結営業利益は平成14年度330億円、平成15年度568億円と大幅に回復し、NT 2 1 の当初3年間の収益改善計画を1年前倒して達成することができた。そこで、NT 2 1 は平成16年3月末で区切りをつけ、平成16年4月以降、NT 2 1 の成果を踏まえた改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題“プロジェクトNT - （以下 NT - ）”をスタートさせた。

NT 2 1 は体質強化（“守り”）を基本とした経営改革であったが、NT - では、恒常的な「企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて事業構造改革による「事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進する。これを実現するために、以下の課題に取り組んでいく。

まず、「企業体質強化」の1番目の課題は「活性化の推進」である。NT 2 1 で進めた当社グループ全社員の危機意識の共有化と目標の明確化・ベクトル合わせを引き続き行いながら、これに加えて、コミュニケーションの改善・強化、情報共有化の推進などの具体策を実行し、新たな飛躍に向けて、活性化した組織作りを行う。

2番目は「国際競争力の強化」である。このため、トータルコスト削減と財務体質強化に継続して取り組む。平成16年度はNT 2 1 のトータルコスト競争力強化プロジェクトを引き継ぎ、当社グループ全体のトータルコストの一層の削減を進める。財務体質強化については、NT 2 1 の目標である平成16年度末有利子負債5,000億円規模への圧縮を1年前倒して達成したため、NT - では、新たな財務目標として「D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）1.0以下の早期達成」を掲げて、先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立を図っていく。

「事業拡大・収益拡大」のための課題の1番目は、「品種別利益管理の徹底」である。NT 2 1 では、体質強化プロジェクトを中心とした諸施策によって赤字事業・赤字会社の黒字化・削減を進め、収益改善に結びつけた。NT - では、これをさらに一歩推し進めて、黒字事業の中に存在する赤字品種の徹底した削減・黒字化と高採算品種の拡大によって、各事業の収益性の向上を図る。

2番目は「先端材料事業の拡大」である。当社グループは、これまで有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといったコア技術をベースに開発した先端材料を、情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域を中心とした産業・用途に供給することによって成長してきた。NT - では、これら国内外における既存の先端材料事業を拡大するとともに、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図る。そのために、収益性の高い先端材料事業に経営資源を傾斜配分し、「先端材料の東レ」へ事業構造を転換していく。

3番目は「ナンバーワン事業の拡大・強化」である。当社グループは、ポリエステル・綿混織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など世界でトップシェアを持つ約30のナンバーワン事業を保有している。当社グループの総合力を生かして展開しているこれらナンバーワン事業をさらに拡大・強化することによって、収益拡大を実現していく。

4番目は「海外事業の収益拡大」である。世界18ヶ国・地域で展開している当社海外事業について、事業構造改革を一層推進して収益基盤を強化しながら、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図る。海外統括会社を設立したインドネシア、タイ、マレーシアのアセアン3国と中国、さらにはIT関連産業の成長が著しい韓国などアジアにおける事業拡大・収益拡大を推進する。また、欧米地域でも体質強化と事業構造改革によって収益拡大を実現していく。

これらの課題に加えて、世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るためには、ブランド戦略の確立が重要である。そのため、“TOREX”を当社の高品質・高品位、先端材料を象徴する基幹ブランドとして訴求し、グローバルなブランド戦略を展開していく。

このNT-による改革は、NT21の改革を継承しつつ進化させるものであり、引き続き当社グループの全社員が一丸となって取り組んでいく。このNT-を成し遂げることによって、当社グループは、ROA、およびROEの向上を図り、グローバルな高収益企業グループとして発展していく。

#### 4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下の通りである。

##### (1)為替レートの変動に関わるリスク

当社グループ海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。

中国人民元の切り上げなど海外の現地通貨の為替レートが変動した場合、各地域の輸出競争力は影響を被る可能性がある。また、現地通貨以外の外貨建て借入金がある場合には、為替差損益が発生する可能性がある。

##### (2)原料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石化原料は、価格が大きく変動することがあるが、これら原料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

##### (3)海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧米各国で事業を展開しているが、各地域において、以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を被る可能性がある。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定または改廃  
予期しない不利な経済的または政治的要因の発生  
テロ・紛争等による社会的混乱 など

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合併会社東レ・デュボン(株)の設立及び運営	昭和38年2月22日から合併会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合併会社東レ・ダウコーニング・シリコン(株)の運営	昭和53年11月1日から合併会社の存続する期間
東レ株式会社	Saehan Industries Inc.	韓国	ポリエステル長繊維、ポリエステルフィルム等を製造・販売する合併会社Toray Saehan Inc.の設立及び運営	平成11年9月20日から合併会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	平成6年11月1日から継続中
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合併会社オペロンテックス(株)の運営	平成15年5月1日から合併会社の存続する期間

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、創業以来のコア技術（有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリー）をベースに極限技術、ナノ技術、遺伝子組み替え技術などの先端技術を駆使して、基盤事業の繊維・プラスチック事業でのグローバル展開を支えるとともに、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」という成長3事業領域での事業を「戦略的拡大事業」として次期中核事業としての育成を図っている。組織面では、鎌倉にバイオテクノロジーとナノテクノロジーの融合を目指した先端融合研究所を開所した。本研究所は、ナノ・バイオ融合基礎研究、革新治療、バイオプロセス、ナノ材料機能化などを研究対象としている。さらに本研究所には、社外研究機関との連携を推進するためオープンラボを設置しており、大阪大学産業科学研究所からは21世紀COEプログラムによるプランチラボを招致し、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）による先進ナノバイオデバイスプロジェクトの一環として「タンパク質合成・解析チップ」の研究を実施している。

当連結会計年度の主な事業分野別の研究開発の概要は次の通りである。

### (1) 繊維事業

繊維のグローバルな競争力強化のために、トータルコスト競争力強化プロジェクトを推進するとともに、米国カーギル・ダウ社とトモロコシを原料とするポリ乳酸に関する包括契約を締結し、循環型自然資源を原料とする大型繊維素材の育成に取り組んでいる。また、ソフト性・ストレッチ性に優れた3GT繊維の生産設備増設を決定した。新製品開発では、ポリ乳酸繊維“エコディア”を用いた自動車用内装部材をトヨタ自動車㈱、アラコ㈱と共同開発し、世界で初めて本格生産を開始した。この内装部材はトヨタ自動車㈱が発売した新型「ラウム」のスペアタイヤカバーとフロアマットに採用され「トヨタ技術開発賞」を受賞した。また、ドライ感とやさしい肌触りの2つの特長を併せ持つ快適ポリエステル繊維「CEO+S（セオプラスエス）」、インテリア向け非ハロゲン難燃加工素材“アンフラ”-EF、従来の電波吸収材料の10倍～100倍という飛躍的な高効率で吸収するペーパー状新素材を開発したほか、超極細繊維の“トレシー”洗顔クロス、「あぶらとりクロス“Anyany”」を開発、販売を開始した。

### (2) プラスチック・ケミカル事業

プラスチック事業はグローバルな競争力強化のために、国内での新製品と生産技術の開発に注力する一方、フィルムでは複数の異なるポリマーを、数ナノメートルオーダーという分子オーダーの厚さで、高精度に積層（ナノ積層）する製膜技術を世界に先駆けて開発した。また、最高レベルの難燃規格に適合する非ハロゲン・非リン系難燃性PETフィルムを開発し、本格的市場展開を開始した。ケミカル事業では、単層（東京大学と共同）、二層（名古屋大学と共同）カーボンナノチューブの高効率合成法の基本技術を確立、試験生産設備を設置し、有力ユーザーへのサンプル提供を開始した。

### (3) 情報・通信機材事業

新規微細ポイド形成技術を適用した超高反射率を有する液晶バックライト反射板用“ルミラー”の基本技術を確立し、主要LCDメーカーで採用され、販売を開始した。また、液晶ディスプレイ用ドライバICの小型化、高性能化、低コスト化を可能にする世界最高レベルの高密度フレキシブル回路基板の開発に成功し、一部の顧客候補へのサンプル提供を開始した。



#### (4) 住宅・エンジニアリング事業

水処理事業において、家庭用浄水器新製品「トレビーノ スーパールーチェ」、「鉛・トリハロメタン高除去タイプカートリッジ」を開発するとともに、高脱塩性、高透水性を損なうことなく、優れた耐ファウリング性（耐汚染性）を付与した高性能芳香族ポリアミド系逆浸透膜エレメントを開発した。また、膜分離活性汚泥法（メンブレンバイオリアクター＝MBR）へ適用するため、高透水性（従来膜比2倍）で高耐久性のMBR用新規膜モジュールを開発した。

#### (5) 医薬・医療事業

新規経口徐放性鎮痛薬について日本新薬(株)と国内で共同開発、並びに共同事業化することで合意した。また、京都大学と新型DNAチップの研究開発で提携した。医療事業では、人工腎臓中空糸膜を用いて作製したプロテオーム解析のための蛋白分画処理用デバイスが高い分画性能を示すことを実証した。

#### (6) 新事業その他

複合材料分野では、自動車用途（プロペラシャフト、外板部材、スポイラーなど）で炭素繊維強化プラスチック（CFRP）部材の開発に取り組み、自動車メーカー各社の量産車種に採用された。また、国家研究として「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」を日産自動車(株)と共同受託し、オールCFRP車体の実用生産技術の研究開発を開始した。さらに、直接メタノール形燃料電池の開発に関して、高出力化とエネルギー容量の増大を達成できる新規の高分子電解質膜を開発した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は374億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は311億円）である。事業分野別には、繊維事業に約16%、プラスチック・ケミカル事業に約25%、情報・通信機材事業に約20%、住宅・エンジニアリング事業に約4%、医薬・医療事業に約24%、新事業その他に約11%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許及び実用新案出願件数は、国内で1,783件、海外で717件、登録された件数は国内で333件、海外で506件である。

（注）“ ”マークは当社の登録商標を示す。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、現預金の増加などで流動資産は274億円増加したが、設備投資の効率化、除却及び評価損の計上等による有形固定資産の減少などにより固定資産が331億円減少し、全体では前連結会計年度末比56億円減の1兆2,953億円となった。負債は有利子負債の減少などにより前連結会計年度末比326億円減少し、8,437億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末と比べ516億円減少し4,945億円となったが、この水準は、経営改革プログラム NT21で推進してきた「財務体質強化プロジェクト」の目標（平成16年度末：5,000億円規模）を1年前倒して達成出来たことになる。資本は、円高に伴う為替換算のマイナス要因はあったが、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主因に前連結会計年度末比238億円増加し、4,142億円となった。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.0ポイント上昇し、32.0%となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度比342億円増の709億円となった。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりである。

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
自己資本比率(%)	28.3	29.1	29.8	30.0	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.7	48.4	35.6	28.3	52.2
債務償還年数(年)	10.8	5.4	8.5	6.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	5.8	4.5	10.6	16.5

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産額

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

### (2) 経営成績

当社グループは、一昨年4月から経営改革プログラム NT21を推進し、この2年間、徹底した体質強化と事業構造改革による収益改善に取り組んできた。

その結果、当連結会計年度は、粗原料コストの高騰など厳しい経営環境にはあったが、NT21で掲げた当初3年間の収益改善計画を1年前倒しする形で達成することが出来た。

「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおり、売上高は、全事業の種類別セグメントで増収となり、前連結会計年度比555億円、5.4%増収の1兆885億円となった。営業利益も、全事業の種類別セグメントで増益となり、前連結会計年度比237億円、71.9%増益の568億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増加要因を分析すると、生産・営業効率改善、販売量・生産量増などによる増益が181億円、製造固定費・外注加工費・購買物流費・本社費・営業費の削減、要員効率化等の体質強化による増益が123億円で合計304億円の営業利益増加要因があった。一方、原料価格上昇など交易条件の悪化による減益 66億円があり、差し引き237億円の増益となった。

営業外収支は、持分法投資利益の増加、有利子負債の圧縮および金利低下による支払利息の減少、棚卸資産の評価・廃棄損の減少等により前連結会計年度比41億円改善したため、経常利益は前連結会計年度比279億円、117.3%増益の516億円となった。

特別利益は前連結会計年度比319億円減の35億円、特別損失は同265億円減の102億円とネット特別損益で前連結会計年度比55億円の減益となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比224億円増益の449億円となった。

当期純利益は、前連結会計年度比151億円、261.1%増益の209億円となった。自己資本当期純利益率は、5.2%と前連結会計年度比3.8ポイント改善した。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進し、当連結会計年度は全体で480億円(前連結会計年度比10.8%減)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.におけるナイロン66系生産設備の設置、Toray Saehan Inc.におけるポリプロピレン・スパンボンド生産設備の増設など、194億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、当社のポリエステルフィルム生産設備の増設、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. BerhadのABS樹脂生産設備の増設など、106億円の設備投資を実施した。

情報・通信機材事業においては、当社のポリエステルフィルム生産設備の増設、印写材料生産設備の増設、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. BerhadのABS樹脂生産設備の増設など、62億円の設備投資を実施した。

住宅・エンジニアリング事業においては、26億円の設備投資を実施した。

医薬・医療事業においては、24億円の設備投資を実施した。

新事業その他においては、68億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金及び借入金によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材、医薬・医療、新 事業その他	ポリエステルフィル ム、液晶用カラーフィ ルター生産設備等	16,907	17,429	700 (862)	2,688	37,724	1,464
瀬田工場 (滋賀県大津市)	繊維、医薬・医療	紡績系生産設備等	3,225	1,553	29 (162)	273	5,080	127
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松 前町)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材、住宅・エンジニ アリング、新事業その 他	“テトロン”ステー ブル、炭素繊維生産設 備等	10,615	13,261	5,996 (863)	2,256	32,128	689
名古屋事業場 (名古屋市港区)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材	ナイロンステーブル、 カプロラクタム生産設 備等	5,623	8,409	793 (444)	645	15,470	534
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカ ル、情報・通信機材	テレフタル酸、カプロ ラクタム生産設備等	4,400	9,864	7,070 (582)	607	21,941	228
愛知工場 (名古屋市西区)	繊維、情報・通信機材	ナイロン系生産設備等	2,407	2,083	179 (185)	240	4,909	216
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材、住宅・エンジニ アリング、医薬・医療	ナイロン系、“テトロ ン”系生産設備等	5,646	9,762	279 (314)	892	16,579	581
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材、医薬・医療	“テトロン”系、ポリ エステルフィルム、医 薬品生産設備等	14,707	20,446	1,058 (398)	967	37,178	836
千葉工場 (千葉市原市)	プラスチック・ケミカ ル、情報・通信機材	ABS樹脂生産設備	1,663	1,683	590 (210)	139	4,075	106
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカ ル、情報・通信機材	ポリプロピレンフィル ム生産設備	1,074	1,580	364 (129)	79	3,097	128
岐阜工場 (岐阜県安八郡神 戸町)	繊維、プラスチック・ ケミカル、情報・通信 機材	“エクセーヌ”、ポリ エステルフィルム生産 設備等	3,492	6,746	832 (195)	1,118	12,188	343
石川工場 (石川県能美郡辰 口町)	繊維	“テトロン”系、ナイ ロン系生産設備	3,448	4,173	963 (348)	275	8,859	216
基礎研究所 (神奈川県鎌倉 市)	全社研究業務	開発研究用設備	6,881	177	884 (289)	791	8,733	218
第2本社 (千葉県浦安市)	全社管理業務販売業 務	その他設備	3,394	227	9,276 (4)	60	12,957	314
その他		営業施設、福利厚生施 設外	12,838	21	19,630 (431)	134	32,623	

## (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
一村産業(株)	本社 (石川県金沢市) 外	繊維、プラスチック・ケミカル	繊維原料、織物、編物、樹脂生産設備	1,528	1,537	5,257 (361)	124	8,446	548
東レエンジニアリング(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市) 外	情報・通信機材、住宅・エンジニアリング	エンジニアリング機器	6,395	1,412	7,861 (165)	497	16,165	1,598
東レエンタープライズ(株)	本社 (東京都中央区) 外	新事業その他	ホテル、飲食店等	7,470	82	3,513 (42)	149	11,214	160

## (3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Penfibre Sdn. Berhad	本社・工場 (マレーシアペナン州)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材	ポリエステル重合・製糸、ポリエステルフィルム生産設備	1,616	10,526	315 (155)	580	13,037	491
東麗合成繊維(南通)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省南通市)	繊維	ポリエステル重合・製糸設備	5,479	12,797	2,497 (799)	1,643	22,416	394
Toray Saehan Inc.	本社及び工場 (韓国慶北龜尾市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材	ポリエステル長繊維、ポリエステルフィルム生産設備等	8,601	22,624	4,245 (314)	4,323	39,793	825
Toray Plastics Europe S.A.	本社及び工場 (フランス サンモリス・ド・ベノ市)	プラスチック・ケミカル、情報・通信機材	ポリエステルフィルム生産設備	3,866	10,651	93 (276)	635	15,245	400
Toray Plastics (America), Inc.	本社及び工場 (アメリカ ロードアイランド州外)	"	ポリプロピレンフィルム・ポリエステルフィルム生産設備等	9,262	13,290	493 (1,164)	956	24,001	701

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	580	1,524
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	535	1,023

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ バンコク市	繊維	ナイロン66糸生産設備 の設置	2,920	1,507	平14.10	平18.7	生産能力 約6,000トン
東麗合成繊維 (南通)有限 公司	中国 江蘇省南通 市	繊維	ナイロン長繊維生産設 備の設置	2,030	14	平15.10	平17.7	生産能力 約6,000トン
東麗酒伊織染 (南通)有限公 司	中国 江蘇省南通 市	繊維	ポリエステル長繊維織 物、ナイロン長繊維織 物生産設備の増設	8,000	3,985	平13.11	平16.9	生産能力 200%増加
東レ合成 フィルム(株) 中津川工場	岐阜県 中津川市	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報・ 通信機材	ポリオレフィンフィル ム生産設備の増設	1,780	1	平15.9	平16.12	生産能力 100%増加
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア ペナン州	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報・ 通信機材	ABS樹脂生産設備の増 設	2,000	1,673	平13.7	平16.5	生産能力 29%増加
Societe des Fibres de Carbone S.A. 外	フランス アビドス外	新事業その 他	炭素繊維生産設備の増 設	8,000	2,670	平15.1	平16.12	生産能力 25%増加
Toray Carbon Fibers America, Inc. 外	アメリカ アラバマ州 外	新事業その 他	炭素繊維生産設備の増 設外	16,000		平16.3	平18.5	生産能力 100%増加

- (注) 1 投資予定金額の総額から既支出額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。
- 2 上記金額には、消費税等を含まない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン、フランクフルト、ルクセンブルグ、デュッセルドルフ及びパリ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	
計	1,401,481,403	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日 (注)	2,751	1,401,481	684	96,937	681	85,791

(注) 転換社債の株式転換による増加である。



## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	195	71	915	354	14	139,210	140,745	
所有株式数(単元)	0	626,483	19,825	76,237	253,705	29	415,713	1,391,963	9,518,403
所有株式数の割合(%)	0.00	45.01	1.42	5.48	18.23	0.00	29.86	100.00	

(注) 1 自己株式531,027株は、「個人その他」に531単元及び「単元未満株式の状況」に27株含めて記載している。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	109,271	7.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	96,615	6.89
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	69,589	4.96
三井生命保険(相)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	35,022	2.49
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,252	2.15
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	27,332	1.95
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	26,408	1.88
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	22,421	1.59
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,620	1.25
計		482,479	34.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,391,432,000	1,391,432	
単元未満株式	普通株式 9,518,403		
発行済株式総数	1,401,481,403		
総株主の議決権		1,391,432	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が49,000株(議決権49個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 2 - 1	531,000		531,000	0.04
計		531,000		531,000	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点を当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、前期比0.5円/株増配して、1株当たり年間5円50銭(中間2円50銭、期末3円の配当)とした。

この結果、当期の配当性向は45.5%となる。

なお、第123期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月7日に行っている。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	665	530	585	395	492
最低(円)	326	374	299	230	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	481	467	458	455	425	492
最低(円)	396	403	417	415	391	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO兼COO	榊原 定 征	昭和18年3月22日生	昭和42年4月 平成6年6月 8年6月 10年6月 11年6月 13年6月 14年6月	入社 経営企画第1室長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	67
代表取締役 副社長	総務部門・法務部 門・人事労務部門 ・輸出管理全般 担当 東レ総合研 修センター所長	富板 和 夫	昭和13年9月5日生	昭和39年4月 平成8年11月 9年6月 11年6月 13年6月 14年6月 15年6月	入社 在インドネシア国東レ代表 インドネシア・トーレ・シンセテ イクス社会長 O S T ・ファイバ ー・インダストリーズ社社長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長(現)	69
代表取締役 副社長	営業全般担当 マーケティング企 画室・E C 推 進 室・支店全般担当 繊維事業本部長 東麗(中国)投資有 限公司董事長兼総 経理	下村 彬 一	昭和14年12月10日生	昭和38年4月 平成5年6月 7年6月 9年6月 11年6月 12年6月 14年6月 16年6月	入社 東レ建設株式会社常務取締役 取締役 常務取締役 東レ建設株式会社代表取締役社長 東レエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長(現)	26
代表取締役 専務取締役	関連事業本部長 電子情報機材事業 本部長 電子材料 事業部門長 S T 事業部全般担当	益崎 悟	昭和15年5月10日生	昭和38年4月 平成5年6月 6年6月 9年6月 12年6月 15年6月	入社 電子情報機材事業部門担当 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現)	32
代表取締役 専務取締役	技術・生産全般担 当 生産本部長	松原 伸 行	昭和15年1月25日生	昭和37年4月 平成11年6月 12年6月 14年6月 15年6月 16年6月 (主要な兼職) 東レセハン社代表理事会長	入社 生産本部(商品生産・医薬・医療 生産・水処理生産・ACE生産)担当 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現)	36
代表取締役 専務取締役	技術センター所長 研究本部長 新事業開発部門長 基礎研究所長 研 究・開発企画部長	小林 弘 明	昭和17年3月4日生	昭和39年4月 平成6年6月 9年6月 11年6月 15年6月 16年6月	入社 複合材料事業部門(A C M技術部) 担当 L S S プロジェクトリーダー 複合材料研究所長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	購買・物流部門統括 財務経理部門長	葛馬正男	昭和16年1月2日生	昭和38年4月 入社 平成8年6月 財務経理部門(海外財務経理、経理部)担当 経理部長 9年6月 取締役 11年6月 常務取締役 14年6月 専務取締役(現) (主要な兼職) トーレ・ホールディング(U.S.A.)社社長 トーレ・キャピタル(アメリカ)社社長 トーレ・キャピタル(ヨーロッパ)社社長	62
常務取締役	国際部門長 東麗(中国)投資有限公司副董事長(企画・管理、渉外担当)	吉川尤雄	昭和17年8月6日生	昭和40年4月 入社 平成8年10月 在中国東レ代表 東麗合成繊維(南通)有限公司董事長兼総経理 10年6月 取締役 12年6月 常務取締役(現)	70
常務取締役	プラスチック事業本部長	田中千秋	昭和18年10月15日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 生産本部(プラスチック生産)担当 11年6月 取締役 13年6月 常務取締役(現)	48
常務取締役	人事労務部門長 東京事業場長	中澤俊二	昭和20年2月20日生	昭和43年4月 入社 平成11年4月 生産本部(電子情報機材生産)担当 同年6月 取締役 13年6月 常務取締役(現)	41
常務取締役	ケミカル事業本部長 生産本部(ケミカル生産、環境、保安)担当	中谷修	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 入社 平成10年1月 生産技術第1部長 12年6月 取締役 14年6月 常務取締役(現)	39
常務取締役	複合材料事業本部長 トレカ事業部門長	上浦正義	昭和16年8月7日生	昭和40年4月 入社 平成13年4月 複合材料事業部門長 同年6月 取締役 16年6月 常務取締役(現)	28
常務取締役	アメニティー事業部門統括 ファッション部門長 機能製品事業部門長 ST事業部(新商流)担当	小野勝利	昭和16年12月10日生	昭和40年4月 入社 平成12年5月 商品事業部門長 繊維事業本部(GO推進室)担当 13年6月 取締役 16年6月 常務取締役(現)	23
常務取締役	経営企画室長 IT事業SBU長	藤川淳一	昭和21年1月12日生	昭和45年4月 入社 平成13年6月 経営企画第2室長 14年6月 取締役 16年6月 常務取締役(現)	25
常務取締役	テキスタイル事業部門長 繊維事業本部(GO推進室)担当 大阪事業場長	田中英造	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 入社 平成12年12月 東麗酒伊織染(南通)有限公司副董事長 14年6月 取締役 16年6月 常務取締役(現)	22
常務取締役	エンジニアリング部門長	日覺昭廣	昭和24年1月6日生	昭和48年4月 入社 平成13年6月 エンジニアリング部門長 工務第2部長 14年6月 取締役 16年6月 常務取締役(現)	20
取締役	医薬・医療事業部門長	長井幸三	昭和21年12月30日生	昭和48年9月 入社 平成12年6月 医薬・医療事業部門(医薬事業)担当 医薬事業部長 14年6月 取締役(現)	20
取締役	水処理事業本部長	宮崎宏	昭和18年3月10日生	昭和40年4月 入社 平成15年4月 水処理事業本部担当 同年6月 取締役(現)	13
取締役	東洋メタライジング(株)代表取締役社長 東レ合成フィルム(株)代表取締役社長	滝田祐二	昭和21年6月20日生	昭和46年4月 入社 平成14年6月 生産本部(フィルム生産)担当 生産技術第2部長 15年6月 取締役(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	I R室・広報室・ 宣伝室担当 I R 室長	齊藤典彦	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 平成14年6月 15年6月	入社 I R室・広報室・宣伝室担当 I R室長 取締役(現)	25
取締役	生産本部(繊維生 産、複合材料生 産)担当	中本敏夫	昭和21年11月3日生	昭和46年4月 平成14年6月 15年6月	入社 アメニティー事業部門(技術・生 産)担当 滋賀事業場長 取締役(現)	15
取締役	液晶材料事業部門 長	石井銀二郎	昭和21年11月10日生	昭和44年4月 平成14年2月 15年6月	入社 液晶材料事業部門長 取締役(現)	21
取締役	樹脂事業部門長	森野仁	昭和22年8月12日生	昭和45年4月 平成13年6月 15年6月	入社 在韓国東レ代表 ソウル事務所長 取締役(現)	18
取締役	総務部門長 総務 部長	丸山和博	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 平成14年4月 15年6月	入社 産業資材・機能素材事業部門長 取締役(現)	28
取締役	購買・物流部門長	瀬宗弘	昭和21年9月9日生	昭和44年4月 平成7年7月 9年9月 11年6月 同年11月 12年8月 13年6月 15年6月 16年6月	入社 トヨタック事業部長 工業材料事業第1部長 樹脂事業部門長補佐 樹脂事業部門長補佐兼トヨタック 事業部長 樹脂事業部門長補佐兼エンジニア リングプラスチック事業第2部長 樹脂事業部門長 E C推進室担当 マーケティング 企画室長 エイトピア株式会社代 表取締役社長(非常勤) 取締役(現)	11
取締役	経営企画室担当	小泉慎一	昭和23年2月29日生	昭和46年4月 平成9年10月 11年12月 14年2月 同年4月 同年6月 15年6月 16年6月	入社 トーレ・プラスチック(マレー シア)社取締役 プラスチック事業企画管理部長 総合企画室主幹 総合企画室参事 経営企画室参事 経営企画第1室参事兼経営企画第 2室参事 取締役(現)	10
取締役	技術センター(機 能資材・商品開発 センター)・生産 本部(高次加工、 テキスタイル開発 センター、海外技 術部)担当	大河原秀康	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成8年5月 11年6月 14年6月 同年11月 15年4月 16年6月	入社 滋賀事業場瀬田工場加工製品生産 部長 繊維加工技術部繊維加工技術企画 室長 繊維加工技術部長兼繊維加工技術 企画室長兼技術センター企画室主 幹 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社取締役兼インドネシ ア・シンセティック・テキスタイル ・ミルズ社社長兼アクリル・テ キスタイル・ミルズ社社長兼ジャ カルタ・トリアパレル社社長 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社取締役兼インドネシ ア・シンセティック・テキスタイル ・ミルズ社社長兼アクリル・テ キスタイル・ミルズ社社長 取締役(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ファイバー事業部門長 産業資材・機能素材事業部門長 繊維リサイクル室長	橋本 和司	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 平成8年2月 11年6月 13年6月 14年6月 16年6月	入社 インドネシア・トーレ・シンセテイクス社取締役 テトロン長繊維事業部長 長繊維事業部長 ファイバー事業部門長兼繊維リサイクル室長 取締役(現)	5
取締役	コンポジット事業部門長	西川 健	昭和25年3月1日生	昭和48年4月 平成9年4月 11年6月 14年6月 15年4月 16年4月 同年6月	入社 原料部長 トーレ・コンポジット(アメリカ)社社長 購買・物流部門長兼原料部長 購買・物流部門長 コンポジット事業部門長 取締役(現)	5
取締役	マイクロファイバー事業部門副部門長 エクセーフ事業部長	唐沢 明	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 平成9年4月 11年11月 12年2月 13年6月 15年6月 16年6月	入社 トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社取締役兼英国支店主幹兼トーレ・コマツ・プリンティング(E.U.)社取締役 貿易第2部長 エクセーフ事業第1部長 マイクロファイバー事業部門長補佐(大阪駐在)兼エクセーフ事業部長 マイクロファイバー事業部門副部門長(大阪駐在)兼エクセーフ事業部長 取締役(現)	5
監査役	常勤	森垣 友二郎	昭和12年8月13日生	昭和35年4月 平成6年6月 13年6月	入社 監査部担当 監査部長 監査役(現)	21
監査役	常勤	今村 晋介	昭和16年12月5日生	昭和39年4月 平成11年10月 12年6月 14年6月 15年6月	入社 人事勤労部門(人事部)担当 人事部長 取締役 常務取締役 監査役(現)	33
監査役	非常勤	瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 平成8年1月 9年12月 13年6月	検事任官 東京高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役(現)	
監査役	非常勤	山本 憲男	昭和11年7月30日生	昭和34年4月 平成8年6月 9年6月 同年10月 14年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行副頭取 同行顧問 三井東洋化学株式会社 監査役 同行顧問 三井化学株式会社 監査役 当社監査役(現) 三井化学株式会社 監査役(現)	3
計						899

(注) 監査役瀧邦久及び山本憲男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、行動指針に「公正さと高い倫理観と責任感をもって行動し社会の信頼に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置づけている。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成している。当社は基礎素材を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースに様々な経営判断や意思決定を行う必要があり、当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定・監督や、業務の執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしている。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としている。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はない。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部を設置している。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図ると共に、職制を通じた活動をさらに強化するため、その下部機構として法令遵守委員会を設置している。

また、当社の会計監査人である監査法人は自主的に、当社監査に従事する関与社員について、一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっている。

### (3) 役員報酬等の内容

#### 1 取締役及び監査役に当期支払った報酬等

取締役	37名	880百万円
監査役	5名	66百万円

#### 2 使用人兼務取締役に對する使用人給与等相当額

144百万円 (上記1には含んでいない)

#### 3 前期利益処分による役員賞与はない

#### 4 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	7名	587百万円
監査役	1名	28百万円

### (4) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	69百万円
上記以外の報酬の金額	1百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第122期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第123期事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、第123期事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び第122期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び第123期事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	55,069		78,702		
2 受取手形及び売掛金		206,270		216,758		
3 有価証券		1,037		5		
4 たな卸資産		212,981		207,068		
5 繰延税金資産		12,542		13,803		
6 その他		39,223		36,881		
貸倒引当金		5,473		4,127		
流動資産合計		521,649	40.1	549,090	42.4	
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		397,582		403,087		
減価償却累計額		213,380	184,202	224,042	179,045	
(2) 機械装置及び運搬具		1,251,359		1,241,989		
減価償却累計額		977,844	273,515	994,704	247,285	
(3) 土地		83,733		82,692		
減価償却累計額		912	82,821	930	81,762	
(4) 建設仮勘定			29,566		23,420	
(5) その他		67,233		67,327		
減価償却累計額		54,057	13,176	55,524	11,803	
有形固定資産合計			583,280		543,315	
2 無形固定資産			9,097		9,645	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		110,070		145,102	
(2) 長期貸付金			6,429		6,615	
(3) 繰延税金資産			50,258		24,092	
(4) その他	1		25,179		22,342	
貸倒引当金			5,008		4,887	
投資その他の資産合計			186,928		193,264	
固定資産合計			779,305	59.9	746,224	57.6
資産合計			1,300,954	100.0	1,295,314	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1			143,675		148,196	
2	2		159,859		131,145	
3	2		29,253		39,549	
4			18,000		21,000	
5			30,000		20,000	
6			5,785		5,641	
7			12,414		13,806	
8			83,578		93,537	
流動負債合計			482,564	37.1	472,874	36.5
固定負債						
1	2		150,932		140,886	
2	2		158,055		141,947	
3			1,520		1,430	
4			73,620		72,487	
5			4,136		3,874	
6			5,478		10,172	
固定負債合計			393,741	30.3	370,796	28.6
負債合計			876,305	67.4	843,670	65.1
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分			34,251	2.6	37,397	2.9
<b>(資本の部)</b>						
資本金		6	96,937	7.4	96,937	7.5
資本剰余金			85,792	6.6	85,792	6.6
利益剰余金			231,371	17.8	245,267	18.9
その他有価証券評価差額金			10,481	0.8	29,731	2.3
為替換算調整勘定			34,062	2.6	43,326	3.3
自己株式		7	121	0.0	154	0.0
資本合計			390,398	30.0	414,247	32.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,300,954	100.0	1,295,314	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,032,991	100.0	1,088,501	100.0
売上原価	2		814,518	78.9	850,881	78.2
売上総利益			218,473	21.1	237,620	21.8
販売費及び一般管理費	1,2		185,430	17.9	180,828	16.6
営業利益			33,043	3.2	56,792	5.2
営業外収益						
1 受取利息		717			561	
2 受取配当金		1,142			834	
3 持分法による投資利益		4,844			5,697	
4 雑収益		6,333	13,036	1.3	5,667	12,759
営業外費用						
1 支払利息		9,935			7,505	
2 たな卸資産評価・廃棄損		3,436				
3 雑損失		8,962	22,333	2.2	10,444	17,949
経常利益			23,746	2.3	51,602	4.7
特別利益						
1 有形固定資産売却益	3	1,430			2,543	
2 投資有価証券売却益		147			179	
3 関係会社株式売却益					800	
4 退職給付信託設定益		15,305				
5 厚生年金基金代行返上益		18,551	35,433	3.4	3,522	0.3
特別損失						
1 有形固定資産売却廃棄損	4	5,460			3,101	
2 固定資産評価損	5	8,988			4,045	
3 投資有価証券評価損	6	7,719			121	
4 構造改善費用	7	5,554			2,748	
5 関係会社債権放棄損		4,011				
6 その他	8	4,967	36,699	3.5	233	10,248
税金等調整前 当期純利益			22,480	2.2	44,876	4.1
法人税、住民税 及び事業税		10,524			9,127	
法人税等還付税額		1,105				
法人税等調整額		4,083	13,502	1.3	11,629	20,756
少数株主利益			3,188	0.3		3,212
当期純利益			5,790	0.6	20,908	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					85,792
資本準備金期首残高		85,792	85,792		
資本剰余金期末残高			85,792		85,792
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					231,371
連結剰余金期首残高		232,594	232,594		
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,790	5,790	20,908	20,908
利益剰余金減少高					
1 配当金		7,007		7,005	
2 役員賞与		6		7	
(うち監査役賞与)		(1)	7,013	(1)	7,012
利益剰余金期末残高			231,371		245,267

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,480	44,876
減価償却費		75,159	68,232
連結調整勘定償却額		385	11
貸倒引当金の増減額		2,958	1,250
退職給付引当金の減少額		35,500	995
受取利息及び受取配当金		1,859	1,395
支払利息		9,935	7,505
為替差損益		2,957	127
持分法による投資利益		4,844	5,697
有形固定資産売却・廃棄損益		4,030	558
投資有価証券売却・評価損益		7,703	26
関係会社株式売却損益		70	800
固定資産評価損		8,988	4,045
売上債権の増加額		9,512	11,908
たな卸資産の減少額		5,133	3,395
仕入債務の増加額		13,824	6,641
その他流動資産の増減額		3,771	1,688
その他流動負債の増加額		4,015	11,474
役員賞与の支払額		6	7
その他		2,598	6,316
小計		101,175	129,392
利息及び配当金の受取額		3,659	4,547
利息の支払額		8,358	7,123
法人税等の支払額		7,894	9,206
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,582	117,610

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		155	5
有価証券の取得による支出		1,007	294
有価証券の償還による収入		4,630	1,287
有形固定資産の取得による支出		55,688	48,773
有形固定資産の売却による収入		9,129	4,077
無形固定資産の取得による支出		4,919	2,680
投資有価証券の取得による支出		4,579	4,052
投資有価証券の売却による収入		7,924	2,729
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得			375
長期貸付金の貸付けによる支出		5,146	261
長期貸付金の回収による収入		539	303
その他		2,933	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,895	46,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		14,695	24,852
コマーシャルペーパーの純増加額		11,000	3,000
長期借入れによる収入		61,201	34,175
長期借入金の返済による支出		45,112	31,596
社債の発行による収入			10,000
社債の償還による支出		35,632	30,000
配当金の支払額		7,008	7,016
少数株主への配当金の支払額		1,540	1,210
少数株主からの増資払込額			847
その他		107	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,893	46,685
現金及び現金同等物に係る換算差額		602	1,308
現金及び現金同等物の増加額		4,192	22,930
現金及び現金同等物の期首残高		51,485	55,677
連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物への影響額			95
現金及び現金同等物の期末残高		55,677	78,702



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 114社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            このうち、当連結会計年度から、設立によりToray Fluorofibers (America), Inc.、東麗(中国)投資有限公司、ほか3社を連結の範囲に含め、合併により東レチオコール(株)、ほか4社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、(株)東レ経営研究所、中濃セテック(株)、東馨股份有限公司である。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 61社            非連結子会社61社について持分法を適用している。            なお、当連結会計年度から、設立によりP.T. Toray Industries Indonesia, Toray Industries (Thailand) Co., Ltd.、ほか6社を持分法適用の範囲に含め、清算によりP.T. Jakarta Triapparel、ほか2社を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社            主要な会社名            東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)、東レ・デュポン(株)、Thai Toray Textile Mills Public Company Limited            なお、当連結会計年度から、設立によりティエムティ マシナリー(株)、ほか2社を持分法適用の範囲に含め、株式売却によりダイワコンピューテック(株)、ほか2社を持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 106社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            このうち、当連結会計年度から、株式買い増し及び支配力基準の適用によりThai Toray Textile Mills Public Company Limited、ほか1社を連結の範囲に含め、合併等により(株)ロンゼ、扶桑紡績(株)、Toray Nylon Thai Co., Ltd.、ほか7社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、(株)東レ経営研究所、東馨股份有限公司である。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 58社            非連結子会社58社について持分法を適用している。            なお、当連結会計年度から、株式売却によりKTP Industries Inc.が持分法適用の関連会社に移行し、清算により(株)ベニーブラック・マレーラジャパン、合併により中濃セテック(株)を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社            主要な会社名            東レ・ダウコーニング・シリコーン(株)、東レ・デュポン(株)            なお、当連結会計年度から、株式売却によりKTP Industries Inc.が持分法適用の非連結子会社より移行し、株式取得によりオペロンテックス(株)、設立によりToray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.を持分法適用の範囲に含めた。また、株式買い増し及び支配力基準の適用によりThai Toray Textile Mills Public Company Limitedが連結子会社に移行し、株式売却によりYuen Tai Company Sdn. Berhad、ほか1社を持分法適用の範囲から除外した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか9社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。  P.T. Indonesia Toray Synthetics  P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills  Toray Nylon Thai Co., Ltd.  東麗合成繊維(南通)有限公司  東麗酒伊織染(南通)有限公司  TAL Knits Limited  Toray Textiles Central Europe s.r.o.  Alcantara S.p.A.  Toray Saehan Inc.  Toray Plastics Europe S.A.  Toray Plastics(America), Inc.  STEMCO, Ltd.  Societe des Fibres de Carbone S.A.  Toray Carbon Fibers America, Inc.  Toray Composites(America), Inc.  Toray Industries(America), Inc.  Toray Holding(U.S.A.), Inc.  Toray Marketing &amp; Sales(America), Inc.  ほか13社。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)  その他有価証券  時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)  時価のないもの...移動平均法による原価法  デリバティブ  ...時価法  たな卸資産  製品・仕掛品.....主として移動平均法による原価法  原材料・貯蔵品...主として移動平均法による低価法</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか8社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。  P.T. Indonesia Toray Synthetics  P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills  Thai Toray Synthetics Co., Ltd.  東麗合成繊維(南通)有限公司  東麗酒伊織染(南通)有限公司  TAL Knits Limited  Toray Textiles Central Europe s.r.o.  Alcantara S.p.A.  Toray Saehan Inc.  Toray Plastics Europe S.A.  Toray Plastics(America), Inc.  STEMCO, Ltd.  Societe des Fibres de Carbone S.A.  Toray Carbon Fibers America, Inc.  Toray Composites(America), Inc.  Toray Industries(America), Inc.  Toray Holding(U.S.A.), Inc.  Toray Marketing &amp; Sales(America), Inc.  ほか14社。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 無形固定資産...定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「注記事項(退職給付関係)」に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左  無形固定資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左  賞与引当金...同左  退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法... 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段... 通貨スワップ ヘッジ対象... 外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針... 当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>役員退職慰労引当金... 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準...企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)が公表されたことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記していた「たな卸資産評価・廃棄損」(当連結会計年度 1,617百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">56,696百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,262 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,958百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right;">21,387 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,296百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,358百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,250百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び関連会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">KTP Industries Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,189百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,119 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,829 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td style="text-align: right;">1,520 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク (株)</td> <td style="text-align: right;">899 "</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.外8社</td> <td style="text-align: right;">1,779 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,335百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び関連会社以外</td> </tr> <tr> <td>北国合繊(株)外24社</td> <td style="text-align: right;">4,321百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">1,211 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,532百万円</td> </tr> </table> <p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び関連会社以外</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">志雄織物(株)外1社</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化に伴う買戻義務 6,055百万円</p>	投資有価証券(株式)	56,696百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	2,262 "	計	58,958百万円	定期預金	864百万円	有形固定資産(帳簿価格)	21,387 "	投資有価証券	45 "	計	22,296百万円	短期借入金	8,358百万円	1年内返済長期借入金	1,120 "	長期借入金	272 "	社債	500 "	計	10,250百万円	非連結子会社及び関連会社		KTP Industries Inc.	3,189百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,119 "	P.T. Petnesia Resindo	1,829 "	(株)知立ホテル	1,520 "	滋賀ケーブルネットワーク (株)	899 "	Toray Membrane America, Inc.外8社	1,779 "	計	11,335百万円	非連結子会社及び関連会社以外		北国合繊(株)外24社	4,321百万円	従業員に対するもの	1,211 "	計	5,532百万円	非連結子会社及び関連会社以外		志雄織物(株)外1社	54百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">58,278百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,567 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,845百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right;">11,826百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,871百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">537 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,631百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び関連会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,533 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,481 "</td> </tr> <tr> <td>(株)知立ホテル</td> <td style="text-align: right;">1,440 "</td> </tr> <tr> <td>KTP Industries Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,192 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク (株)外6社</td> <td style="text-align: right;">2,527 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,567百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び関連会社以外</td> </tr> <tr> <td>北国合繊(株)外18社</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">893 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,012百万円</td> </tr> </table> <p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">非連結子会社及び関連会社以外</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化に伴う買戻義務 7,352百万円</p>	投資有価証券(株式)	58,278百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	2,567 "	計	60,845百万円	有形固定資産(帳簿価格)	11,826百万円	投資有価証券	45 "	計	11,871百万円	短期借入金	5,325百万円	1年内返済長期借入金	269 "	長期借入金	537 "	社債	500 "	計	6,631百万円	非連結子会社及び関連会社		Thai PET Resin Co., Ltd.	2,394百万円	Toray Membrane America, Inc.	1,533 "	P.T. Petnesia Resindo	1,481 "	(株)知立ホテル	1,440 "	KTP Industries Inc.	1,192 "	滋賀ケーブルネットワーク (株)外6社	2,527 "	計	10,567百万円	非連結子会社及び関連会社以外		北国合繊(株)外18社	2,119百万円	従業員に対するもの	893 "	計	3,012百万円	非連結子会社及び関連会社以外		テクノウイン(株)	41百万円
投資有価証券(株式)	56,696百万円																																																																																																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	2,262 "																																																																																																						
計	58,958百万円																																																																																																						
定期預金	864百万円																																																																																																						
有形固定資産(帳簿価格)	21,387 "																																																																																																						
投資有価証券	45 "																																																																																																						
計	22,296百万円																																																																																																						
短期借入金	8,358百万円																																																																																																						
1年内返済長期借入金	1,120 "																																																																																																						
長期借入金	272 "																																																																																																						
社債	500 "																																																																																																						
計	10,250百万円																																																																																																						
非連結子会社及び関連会社																																																																																																							
KTP Industries Inc.	3,189百万円																																																																																																						
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,119 "																																																																																																						
P.T. Petnesia Resindo	1,829 "																																																																																																						
(株)知立ホテル	1,520 "																																																																																																						
滋賀ケーブルネットワーク (株)	899 "																																																																																																						
Toray Membrane America, Inc.外8社	1,779 "																																																																																																						
計	11,335百万円																																																																																																						
非連結子会社及び関連会社以外																																																																																																							
北国合繊(株)外24社	4,321百万円																																																																																																						
従業員に対するもの	1,211 "																																																																																																						
計	5,532百万円																																																																																																						
非連結子会社及び関連会社以外																																																																																																							
志雄織物(株)外1社	54百万円																																																																																																						
投資有価証券(株式)	58,278百万円																																																																																																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	2,567 "																																																																																																						
計	60,845百万円																																																																																																						
有形固定資産(帳簿価格)	11,826百万円																																																																																																						
投資有価証券	45 "																																																																																																						
計	11,871百万円																																																																																																						
短期借入金	5,325百万円																																																																																																						
1年内返済長期借入金	269 "																																																																																																						
長期借入金	537 "																																																																																																						
社債	500 "																																																																																																						
計	6,631百万円																																																																																																						
非連結子会社及び関連会社																																																																																																							
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,394百万円																																																																																																						
Toray Membrane America, Inc.	1,533 "																																																																																																						
P.T. Petnesia Resindo	1,481 "																																																																																																						
(株)知立ホテル	1,440 "																																																																																																						
KTP Industries Inc.	1,192 "																																																																																																						
滋賀ケーブルネットワーク (株)外6社	2,527 "																																																																																																						
計	10,567百万円																																																																																																						
非連結子会社及び関連会社以外																																																																																																							
北国合繊(株)外18社	2,119百万円																																																																																																						
従業員に対するもの	893 "																																																																																																						
計	3,012百万円																																																																																																						
非連結子会社及び関連会社以外																																																																																																							
テクノウイン(株)	41百万円																																																																																																						

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供及び余資預りを行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行額は次のとおりである</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>9,038百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>7,439 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,599百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供及び余資預りを行っており、各社に対し必ずしも全額の貸出実行をコミットしているものではない。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,401,481,403株である。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 443,636株である。</p>	貸出極度額の総額	9,038百万円	貸出実行残高	7,439 "	差引額	1,599百万円	<p>5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである</p> <table> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>7,522百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>6,690 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>832百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式 1,401,481,403株である。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 531,027株である。</p>	貸出極度額の総額	7,522百万円	貸出実行残高	6,690 "	差引額	832百万円
貸出極度額の総額	9,038百万円												
貸出実行残高	7,439 "												
差引額	1,599百万円												
貸出極度額の総額	7,522百万円												
貸出実行残高	6,690 "												
差引額	832百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 保管費及び運送費</td> <td>25,902百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>38,371 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td> <td>6,748 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>5,659 "</td> </tr> <tr> <td>5 賃借料</td> <td>9,315 "</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td>8,610 "</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td>3,866 "</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td>35,654 "</td> </tr> <tr> <td>9 連結調整勘定償却額</td> <td>385 "</td> </tr> <tr> <td>10 その他</td> <td>50,920 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>185,430百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,592百万円</p> <p>3 主として土地の売却によるものである。</p> <p>4 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。</p> <p>5 主として海外子会社の減損処理に伴うものである。</p> <p>6 上有価証券等の減損処理に伴うものである。</p> <p>7 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用及び退職加算金等である。</p> <p>8 主として事故関連損失及びゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p>	1 保管費及び運送費	25,902百万円	2 給料手当	38,371 "	3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	6,748 "	4 退職給付費用	5,659 "	5 賃借料	9,315 "	6 旅費及び通信費	8,610 "	7 減価償却費	3,866 "	8 研究開発費	35,654 "	9 連結調整勘定償却額	385 "	10 その他	50,920 "		<u>185,430百万円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>1 保管費及び運送費</td> <td>26,216百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>35,675 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td> <td>7,477 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>5,269 "</td> </tr> <tr> <td>5 賃借料</td> <td>8,583 "</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td>8,276 "</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td>4,010 "</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td>35,730 "</td> </tr> <tr> <td>9 連結調整勘定償却額</td> <td>27 "</td> </tr> <tr> <td>10 その他</td> <td>49,565 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>180,828百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,394百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 同左</p> <p>7 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。</p> <p>8 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p>	1 保管費及び運送費	26,216百万円	2 給料手当	35,675 "	3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	7,477 "	4 退職給付費用	5,269 "	5 賃借料	8,583 "	6 旅費及び通信費	8,276 "	7 減価償却費	4,010 "	8 研究開発費	35,730 "	9 連結調整勘定償却額	27 "	10 その他	49,565 "		<u>180,828百万円</u>
1 保管費及び運送費	25,902百万円																																												
2 給料手当	38,371 "																																												
3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	6,748 "																																												
4 退職給付費用	5,659 "																																												
5 賃借料	9,315 "																																												
6 旅費及び通信費	8,610 "																																												
7 減価償却費	3,866 "																																												
8 研究開発費	35,654 "																																												
9 連結調整勘定償却額	385 "																																												
10 その他	50,920 "																																												
	<u>185,430百万円</u>																																												
1 保管費及び運送費	26,216百万円																																												
2 給料手当	35,675 "																																												
3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	7,477 "																																												
4 退職給付費用	5,269 "																																												
5 賃借料	8,583 "																																												
6 旅費及び通信費	8,276 "																																												
7 減価償却費	4,010 "																																												
8 研究開発費	35,730 "																																												
9 連結調整勘定償却額	27 "																																												
10 その他	49,565 "																																												
	<u>180,828百万円</u>																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金 55,069百万円	現金及び預金 78,702百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)
" (流動資産のその他) 600 "	" (流動資産のその他)
現金及び現金同等物 55,677百万円	現金及び現金同等物 78,702百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,212</td> <td>1,254</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,551</td> <td>8,010</td> <td>5,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,763</td> <td>9,264</td> <td>6,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,212	1,254	958	その他	13,551	8,010	5,541	合計	15,763	9,264	6,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,201</td> <td>1,162</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,533</td> <td>5,655</td> <td>4,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,734</td> <td>6,817</td> <td>5,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,201	1,162	1,039	その他	10,533	5,655	4,878	合計	12,734	6,817	5,917
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	2,212	1,254	958																														
その他	13,551	8,010	5,541																														
合計	15,763	9,264	6,499																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	2,201	1,162	1,039																														
その他	10,533	5,655	4,878																														
合計	12,734	6,817	5,917																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,794百万円 1年超 3,705 " 合計 6,499百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,415百万円 1年超 3,502 " 合計 5,917百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,141百万円 減価償却費相当額 2,141 "	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,828百万円 減価償却費相当額 2,828 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																



前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2  (貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料                      327百万円 減価償却費                        446   "	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                                1,039百万円 1年超                                7,054   " 合計                                        8,093百万円  (貸主側) 1

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	45	45	
合計		45	45	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,723	35,682	19,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,236	12,033	2,203
合計		29,959	47,715	17,756

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,665百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,871	145	117

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	38
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,033
不動産投資信託証券	20
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,521

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	14	50	19	
(2) その他				
不動産投資信託証券		10	10	
合計	14	60	29	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	45	45	
合計		45	45	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	28,274	78,840	50,566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,766	3,398	368
合計		32,040	82,238	50,198

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,463	179	32

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	34
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1
不動産投資信託証券	20
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,467

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	39	25	15	
(2) その他				
不動産投資信託証券		20		
合計	39	45	15	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の連結子会社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスク、為替変動リスクを効果的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引としては金利スワップ取引、通貨デリバティブ取引としては為替予約取引及び通貨スワップ取引を主に利用している。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資産運用利回りの向上等を目的として利用している。また、通貨デリバティブ取引を主に製品輸出による外貨建の売上債権、原材料輸入による外貨建の買入債務及び外貨建の金融債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。当社及び当社の連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っていない。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の連結子会社のデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクのうち、金利デリバティブ取引は金利変動リスク、通貨デリバティブ取引は為替変動リスクを有している。当社及び当社の連結子会社が行っている金利スワップ取引は社債・借入金等の債務の有する金利変動リスクをヘッジする取引である。また通貨デリバティブ取引は外貨建債権債務等の有する為替変動リスクをヘッジする取引であり、何れも市場リスクを相殺している。信用リスクについては、当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引の契約先を信用度の高い金融機関に限定し、契約先を分散した取引を行うことによりリスクを抑制している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社の連結子会社は、通貨デリバティブ取引は取引権限、取引限度、管理要領等を定めた外国為替取引に関する社内管理規程に基づいて財務担当部署が実行し、毎月ポジション管理を行っている。金利デリバティブ取引は上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引決裁を得て財務担当部署が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理している。連結子会社の行う重要な通貨デリバティブ取引については、当社の財務経理担当役員の決裁を得て実行し、連結子会社から当社の財務部にポジションの報告を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日)				当連結会計年度末(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	78		72	6	605		570	35
	ユーロ	999		1,038	39	1,039		991	48
	英ポンド					29		28	1
	買建								
	米ドル	2,134		2,129	5	1,702		1,696	6
円	112		122	10					
	合計				28				78

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

### (2) 金利関連

当社及び当社の連結子会社の金利スワップ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載していない。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務	272,462百万円
(2) 年金資産	133,611 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	138,851 "
(4) 未認識数理計算上の差異	68,166 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,895 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	73,580 "
(7) 前払年金費用	40 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	73,620 "

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、43,146百万円である。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用	11,453百万円
(2) 利息費用	9,288 "
(3) 期待運用収益	4,709 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,007 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	431 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	19,608 "
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	18,551 "
計	1,057 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金3,316百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2 勤務費用から、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。



#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

### 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	269,287百万円
(2) 年金資産	164,033 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	105,254 "
(4) 未認識数理計算上の差異	35,484 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,677 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	72,447 "
(7) 前払年金費用	40 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	72,487 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	7,132百万円
(2) 利息費用	7,571 "
(3) 期待運用収益	3,871 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,891 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	219 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	15,504 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金3,213百万円を支払っている。

2 勤務費用から、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,961 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,002 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,156 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">11,114 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,101 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,934百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,546 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,388百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">13,839百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,706 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">3,455 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,485 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,219 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,704百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,684百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,542百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,258 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">596 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,520 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社の損失等</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.3%から41.3%に変更された。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が849百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,039百万円、その他有価証券評価差額金が190百万円、それぞれ増加している。</p>	繰延税金資産		たな卸資産	3,600百万円	賞与引当金	3,961 "	退職給付引当金	28,002 "	繰越欠損金	33,156 "	未実現利益	11,114 "	その他	26,101 "	繰延税金資産小計	105,934百万円	評価性引当額	15,546 "	繰延税金資産合計	90,388百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	13,839百万円	減価償却費	3,706 "	在外子会社の留保利益	3,455 "	その他有価証券評価差額金	7,485 "	その他	1,219 "	繰延税金負債合計	29,704百万円	繰延税金資産の純額	60,684百万円	流動資産	繰延税金資産	12,542百万円	固定資産	繰延税金資産	50,258 "	流動負債	その他	596 "	固定負債	繰延税金負債	1,520 "	法定実効税率	42.3%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	3.4%	税効果を計上していない	15.2%	子会社の損失等	9.1%	持分法による投資利益	4.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	その他	60.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,209 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,052 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,785 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">10,506 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,669 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,623百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,350 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,273百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">13,319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,664 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">3,745 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,401 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,113 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,242百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,031百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,803百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,092 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">434 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,430 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>子会社の損失等</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期首繰延税金資産の減額修正等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table> <p>3</p>	繰延税金資産		たな卸資産	3,402百万円	賞与引当金	5,209 "	退職給付引当金	29,052 "	繰越欠損金	20,785 "	未実現利益	10,506 "	その他	24,669 "	繰延税金資産小計	93,623百万円	評価性引当額	16,350 "	繰延税金資産合計	77,273百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	13,319百万円	減価償却費	2,664 "	在外子会社の留保利益	3,745 "	その他有価証券評価差額金	20,401 "	その他	1,113 "	繰延税金負債合計	41,242百万円	繰延税金資産の純額	36,031百万円	流動資産	繰延税金資産	13,803百万円	固定資産	繰延税金資産	24,092 "	流動負債	その他	434 "	固定負債	繰延税金負債	1,430 "	法定実効税率	42.3%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.6%	税効果を計上していない	5.7%	子会社の損失等	5.4%	持分法による投資利益	1.3%	税率変更による期首繰延税金資産の減額修正等	0.8%	その他	46.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%
繰延税金資産																																																																																																																																					
たな卸資産	3,600百万円																																																																																																																																				
賞与引当金	3,961 "																																																																																																																																				
退職給付引当金	28,002 "																																																																																																																																				
繰越欠損金	33,156 "																																																																																																																																				
未実現利益	11,114 "																																																																																																																																				
その他	26,101 "																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	105,934百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	15,546 "																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	90,388百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
圧縮記帳積立金	13,839百万円																																																																																																																																				
減価償却費	3,706 "																																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	3,455 "																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,485 "																																																																																																																																				
その他	1,219 "																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	29,704百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	60,684百万円																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	12,542百万円																																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	50,258 "																																																																																																																																			
流動負債	その他	596 "																																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	1,520 "																																																																																																																																			
法定実効税率	42.3%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等一時差異でない項目	3.4%																																																																																																																																				
税効果を計上していない	15.2%																																																																																																																																				
子会社の損失等	9.1%																																																																																																																																				
持分法による投資利益	4.8%																																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%																																																																																																																																				
その他	60.1%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																					
たな卸資産	3,402百万円																																																																																																																																				
賞与引当金	5,209 "																																																																																																																																				
退職給付引当金	29,052 "																																																																																																																																				
繰越欠損金	20,785 "																																																																																																																																				
未実現利益	10,506 "																																																																																																																																				
その他	24,669 "																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	93,623百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	16,350 "																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	77,273百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
圧縮記帳積立金	13,319百万円																																																																																																																																				
減価償却費	2,664 "																																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	3,745 "																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	20,401 "																																																																																																																																				
その他	1,113 "																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	41,242百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	36,031百万円																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	13,803百万円																																																																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	24,092 "																																																																																																																																			
流動負債	その他	434 "																																																																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	1,430 "																																																																																																																																			
法定実効税率	42.3%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等一時差異でない項目	1.6%																																																																																																																																				
税効果を計上していない	5.7%																																																																																																																																				
子会社の損失等	5.4%																																																																																																																																				
持分法による投資利益	1.3%																																																																																																																																				
税率変更による期首繰延税金資産の減額修正等	0.8%																																																																																																																																				
その他	46.3%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	418,332	241,882	147,729	118,764	47,632	58,652	1,032,991		1,032,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,195	28,156	4,816	36,679	3	17,916	88,765	(88,765)	
計	419,527	270,038	152,545	155,443	47,635	76,568	1,121,756	(88,765)	1,032,991
営業費用	409,147	264,015	143,247	154,597	44,880	73,097	1,088,983	(89,035)	999,948
営業利益	10,380	6,023	9,298	846	2,755	3,471	32,773	270	33,043
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	438,399	357,139	221,679	149,252	69,047	119,378	1,354,894	(53,940)	1,300,954
減価償却費	24,840	23,105	14,717	2,246	2,831	8,156	75,895	(736)	75,159
資本的支出	19,649	14,027	11,309	3,132	2,617	7,167	57,901	(652)	57,249

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	424,755	258,093	174,538	120,123	47,875	63,117	1,088,501		1,088,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,358	27,460	4,462	38,988	2	16,179	88,449	(88,449)	
計	426,113	285,553	179,000	159,111	47,877	79,296	1,176,950	(88,449)	1,088,501
営業費用	407,742	275,877	161,674	157,416	44,367	73,428	1,120,504	(88,795)	1,031,709
営業利益	18,371	9,676	17,326	1,695	3,510	5,868	56,446	346	56,792
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	442,598	348,520	219,133	155,682	67,546	117,683	1,351,162	(55,848)	1,295,314
減価償却費	22,688	21,609	13,721	2,376	2,734	5,822	68,950	(718)	68,232
資本的支出	20,143	11,197	6,829	1,676	2,554	6,900	49,299	(492)	48,807

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	737,013	175,601	120,377	1,032,991		1,032,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,258	24,555	3,948	96,761	(96,761)	
計	805,271	200,156	124,325	1,129,752	(96,761)	1,032,991
営業費用	784,001	191,542	121,027	1,096,570	(96,622)	999,948
営業利益	21,270	8,614	3,298	33,182	(139)	33,043
資産	935,800	233,996	150,675	1,320,471	(19,517)	1,300,954

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2) 欧米 .....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	786,063	180,676	121,762	1,088,501		1,088,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,606	22,402	5,068	95,076	(95,076)	
計	853,669	203,078	126,830	1,183,577	(95,076)	1,088,501
営業費用	811,467	193,616	121,820	1,126,903	(95,194)	1,031,709
営業利益	42,202	9,462	5,010	56,674	118	56,792
資産	963,366	211,161	140,484	1,315,011	(19,697)	1,295,314

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2) 欧米 .....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	253,580	173,849	427,429
連結売上高(百万円)			1,032,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	16.8	41.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	274,372	168,901	443,273
連結売上高(百万円)			1,088,501
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	15.5	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	蝶理(株)	大阪市 中央区	19,065	商事会社	直接 23.0	3	各種製品の 購入及び 販売	債権 放棄	4,011		

(注) 上記の取引は、同社の経営計画に基づき行ったものである。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	278円65銭	1株当たり純資産額	295円64銭
1株当たり当期純利益	4円13銭	1株当たり当期純利益	14円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)が公表されたことにより、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	5,790百万円	20,908百万円
普通株主に帰属しない金額	7百万円	69百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	7百万円	69百万円
普通株式に係る当期純利益	5,783百万円	20,839百万円
普通株式の期中平均株式数	1,401,268千株	1,400,995千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第7回無担保転換社債 29,493百万円 当該社債については、平成14年9月に全額償還している。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ㈱	第14回無担保普通社債	平9.7.31	15,000				
"	第15回無担保普通社債	平9.11.10	20,000	20,000	年2.40	なし	平21.11.10
"	第16回無担保普通社債	平10.2.10	15,000				
"	第17回無担保普通社債	平10.6.10	20,000	20,000	年1.925	なし	平17.6.10
"	第18回無担保普通社債	平10.12.10	10,000	10,000	年2.03	"	平20.12.10
"	第19回無担保普通社債 (注)1	平10.12.10	10,000	10,000 (10,000)	年1.40	"	平16.12.10
"	第20回無担保普通社債	平11.5.20	10,000	10,000	年1.95	"	平21.5.20
"	第21回無担保普通社債 (注)1	平11.5.20	10,000	10,000 (10,000)	年1.05	"	平16.5.20
"	第22回無担保普通社債	平11.10.20	10,000	10,000	年1.93	"	平21.10.20
"	第23回無担保普通社債	平12.8.21	10,000	10,000	年1.94	"	平22.8.20
"	第24回無担保普通社債	平13.2.13	10,000	10,000	年2.00	"	平25.2.8
"	第25回無担保普通社債	平13.8.10	20,000	20,000	年0.60	"	平18.8.10
"	第26回無担保普通社債	平13.12.5	20,000	20,000	年1.48	"	平23.12.5
"	第27回無担保普通社債	平15.10.10		10,000	年1.61	"	平25.10.10
曾田香料㈱	第3回物上担保付 普通社債	平11.2.1	500	500	年2.3	あり	平18.2.1
Toray Capital (America), Inc.	ミディアム・ターム ・ノート (注)2	平10.7.23	432 [3,600 千米ドル]	386 [3,600 千米ドル]	年 US\$ LIBOR +0.35	なし	平17.7.25
合計	(注)1		180,932	160,886 (20,000)			

- (注) 1 当期末残高中の( )書は、1年内に償還期限が到来するため流動負債に計上したものの(内数)である。  
 2 ミディアム・ターム・ノートは外国において円建てで発行したものであり、通貨金利スワップ契約により確定した外貨建て決済金額を円貨に換算し連結貸借対照表に表示している。また、スワップ契約付与後の外貨建てによる金額は下段[ ]内に付記している。  
 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	20,886	20,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	159,859	131,145	1.49	
1年内返済長期借入金	29,253	39,549	1.89	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	158,055	141,947	1.07	平成17.4 ~ 平成25.12
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	18,000	21,000	0.02	
合計	365,167	333,641		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,732	17,211	43,465	21,076

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第122期 (平成15年3月31日)		第123期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		29,293		52,146	
2 受取手形	3	2,909		3,125	
3 売掛金	3	81,733		82,137	
4 有価証券		3		4	
5 商品及び製品		41,699		37,252	
6 仕掛品		18,632		17,307	
7 原材料		14,798		12,306	
8 貯蔵品		3,685		3,457	
9 前払費用		539		440	
10 繰延税金資産		6,758		7,016	
11 関係会社短期貸付金		44,333		40,076	
12 短期債権		14,681		14,202	
13 その他		2,561		5,083	
貸倒引当金		5,025		4,140	
流動資産合計		256,605	29.4	270,411	30.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		212,851		218,654	
減価償却累計額		127,311	85,540	132,870	85,785
(2) 構築物		38,500		38,806	
減価償却累計額		27,273	11,227	28,164	10,642
(3) 機械及び装置		773,569		776,210	
減価償却累計額		673,233	100,336	678,957	97,252
(4) 車両及び運搬具		2,452		2,464	
減価償却累計額		2,276	176	2,284	180
(5) 工具器具及び備品		33,840		33,223	
減価償却累計額		28,627	5,213	28,696	4,528
(6) 土地			48,685		48,641
(7) 建設仮勘定			16,791		6,959
有形固定資産計			267,970		253,987

区分	注記 番号	第122期 (平成15年3月31日)		第123期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,098		2,640	
(2) 施設利用権		142		139	
無形固定資産計		2,240		2,779	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		49,994		82,831	
(2) 関係会社株式		207,323		218,990	
(3) 出資金		1,312		433	
(4) 関係会社出資金		36,261		39,215	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		44		13	
(6) 関係会社長期貸付金		20,452		21,195	
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		2,623		2,465	
(8) 長期前払費用		373		348	
(9) 繰延税金資産		30,272		6,425	
(10) 長期前払金		4,270		3,686	
(11) その他		6,396		5,550	
貸倒引当金		12,504		12,779	
投資その他の資産計		346,820		368,372	
固定資産合計		617,032	70.6	625,138	69.8
資産合計		873,637	100.0	895,549	100.0

区分	注記 番号	第122期 (平成15年3月31日)		第123期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	2,595		2,003	
2	3	38,247		40,041	
3		39,500		29,521	
4		1,620		8,024	
5		18,000		21,000	
6		30,000		20,000	
7	3	20,035		19,053	
8		14,661		15,903	
9		73		89	
10		72		80	
11	3	24,052		26,852	
12		5,400		6,300	
13		532		390	
14		496		1,216	
流動負債合計		195,288	22.3	190,472	21.3
固定負債					
1		150,000		140,000	
2		77,370		85,346	
3		42,813		42,415	
4		2,627		2,533	
5		2,998		3,638	
固定負債合計		275,809	31.6	273,932	30.6
負債合計		471,098	53.9	464,403	51.9

区分	注記 番号	第122期 (平成15年3月31日)		第123期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		96,937	11.1	96,937	10.8
資本剰余金						
1 資本準備金		85,791			85,791	
資本剰余金合計			85,791	9.8	85,791	9.6
利益剰余金						
1 利益準備金		24,234			24,234	
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		18,133			18,379	
(2) 特別償却準備金		1,086			783	
(3) 別途積立金		155,000			151,000	
3 当期末処分利益		10,948			25,001	
利益剰余金合計			209,402	24.0	219,398	24.5
その他有価証券評価差額金			10,528	1.2	29,173	3.3
自己株式	2		120	0.0	154	0.0
資本合計			402,539	46.1	431,145	48.1
負債及び資本合計			873,637	100.0	895,549	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第122期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			第123期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	11		442,586	100.0		458,845	100.0
売上原価							
1 期首商品製品棚卸高		52,176			41,700		
2 当期製品製造原価	3, 11	280,410			298,101		
3 当期商品製品仕入高	11	56,653			50,403		
合計		389,239			390,204		
4 商品製品他勘定振替高	1	2,080			3,188		
5 期末商品製品棚卸高		41,699	345,459	78.1	37,252	349,764	76.2
売上総利益			97,126	21.9		109,081	23.8
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2, 11	35,680			33,544		
2 一般管理費	2,3 11	51,772	87,452	19.8	51,528	85,072	18.6
営業利益			9,674	2.1		24,009	5.2
営業外収益							
1 受取利息		309			303		
2 受取配当金	11	8,828			10,473		
3 雑収益		2,444	11,581	2.6	3,203	13,979	3.0
営業外費用							
1 支払利息		902			894		
2 社債利息		2,572			2,154		
3 たな卸資産評価・廃棄損		2,472					
4 雑損失		4,912	10,859	2.4	4,009	7,058	1.5
経常利益			10,396	2.3		30,931	6.7
特別利益							
1 有形固定資産売却益	4	912			925		
2 投資有価証券売却益		114			14		
3 関係会社株式売却益	5	9			749		
4 退職給付信託設定益		15,304					
5 厚生年金基金代行返上益		16,439	32,779	7.4		1,688	0.4



区分	注記 番号	第122期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第123期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 有形固定資産売却廃棄損	6	2,229			2,016		
2 投資有価証券売却損		126			32		
3 投資有価証券評価損	7	5,647			105		
4 関係会社整理・評価損	8	21,086			1,511		
5 構造改善費用	9	3,420			845		
6 関係会社債権放棄損		4,011					
7 その他	10	1,756	38,278	8.6	115	4,624	1.0
税引前当期純利益			4,898	1.1		27,995	6.1
法人税、住民税 及び事業税		75			85		
法人税等還付税額		1,105			66		
法人税等調整額		2,807	1,776	0.4	10,976	10,995	2.4
当期純利益			3,121	0.7		17,000	3.7
前期繰越利益			11,330			11,504	
中間配当額			3,503			3,502	
当期未処分利益			10,948			25,001	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第122期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		100,153	35.8		129,414	43.4
労務費			33,080	11.8		31,693	10.6
経費			146,950	52.4		137,104	46.0
(うち外注加工費)			(77,681)	(27.7)		(79,648)	(26.7)
(うち減価償却費)			(26,975)	(9.6)		(24,655)	(8.3)
当期総製造費用			280,185	100.0		298,212	100.0
期首仕掛品棚卸高			20,957			18,632	
合計			301,142			316,844	
期末仕掛品棚卸高			18,632			17,307	
他勘定振替高	2		2,101			1,436	
当期製品製造原価			280,410			298,101	

(注) 1 第122期には退職給付費用が4,635百万円、賞与引当金繰入額が2,651百万円、第123期には退職給付費用が4,772百万円、賞与引当金繰入額が3,093百万円含まれている。

2 主なものは、試作用使用高である。

3 主要製品の原価計算方法は次のとおりである。なお、原価差額は期末において売上原価と棚卸資産とに調整している。

ナイロン糸、ナイロンステープル、“テトロン”糸、“テトロン”ステープル、“トレロン”ステープル、樹脂、フィルム……工程別等級別総合原価計算

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第122期 (平成15年6月26日)		第123期 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,948		25,001
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		190		365	
2 特別償却準備金取崩額		336		327	
3 別途積立金取崩額		4,000	4,527		692
合計			15,475		25,693
利益処分額					
1 配当金		3,502 (1株につき 2円50銭)		4,203 (1株につき 3円00銭)	
2 役員賞与金				69 (うち取締役分66 監査役分3)	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		436		431	
(2) 特別償却準備金		33		485	
(3) 別途積立金			3,972	9,000	14,188
次期繰越利益			11,503		11,505

(注) 1 上記処分額はいずれも定時株主総会の承認を経たものである。

2 中間配当額 (1) 支払総額 3,503百万円 3,502百万円  
(1株につき2円50銭) (1株につき2円50銭)  
(2) 支払開始日 平成14年12月10日 平成15年12月10日

重要な会計方針

第122期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第123期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準： (1) 製品、仕掛品.....原価法 (2) 原材料、貯蔵品...低価法 評価方法：移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。 なお、償却期間は主として5年である。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第122期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第123期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。本処理に伴う影響額は、特別利益として16,439百万円計上している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、37,877百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(2) 賞与引当金...同左</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

第122期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)が公表されたことにより、当期から同会計基準を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第122期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において独立掲記していた「たな卸資産評価・廃棄損」(当期617百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「雑損失」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第122期 (平成15年3月31日)		第123期 (平成16年3月31日)																							
1	<p>授権株式数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,401,481,403株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。</p>	1	<p>授権株式数 普通株式 4,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,401,481,403株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めている。</p>																						
2	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式443,636株である。</p>	2	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式531,027株である。</p>																						
3	<p>関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,842 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,810 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,456 "</td> </tr> </table>	受取手形	33百万円	売掛金	39,842 "	支払手形	130 "	買掛金	9,810 "	預り金	21,456 "	3	<p>関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,979 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,260 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,489 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,078 "</td> </tr> </table>	受取手形	442百万円	売掛金	35,979 "	支払手形	116 "	買掛金	12,260 "	未払金	5,489 "	預り金	21,078 "
受取手形	33百万円																								
売掛金	39,842 "																								
支払手形	130 "																								
買掛金	9,810 "																								
預り金	21,456 "																								
受取手形	442百万円																								
売掛金	35,979 "																								
支払手形	116 "																								
買掛金	12,260 "																								
未払金	5,489 "																								
預り金	21,078 "																								

第122期 (平成15年3月31日)	第123期 (平成16年3月31日)
<p>4 保証債務等</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 35,804百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 17,428百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 13,078百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 12,500百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 6,584百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 4,542百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 3,935百万円</p> <p>KTP Industries Inc. 3,189百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o. 2,987百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 2,884百万円</p> <p>P.T. Easterntex 2,800百万円</p> <p>Toray Fibers(Thailand)Ltd. 2,199百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,119百万円</p> <p>TAL Knits Ltd.外17社 13,508百万円</p> <hr/> <p>計 123,565百万円</p> <p>関係会社以外</p> <p>ケイター(株)外11社 1,374百万円</p> <p>従業員に対するもの 993 "</p> <hr/> <p>計 2,368百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <p>東レインターナショナル(株)外10社 3,554百万円</p> <p>(3) この他に下記会社の社債発行等に対し、保証予約等を行っている。</p> <p>関係会社の信用補完を目的とした関係会社との合意書</p> <p>Toray Capital(America), Inc. 432百万円</p> <p>関係会社以外に対する保証予約</p> <p>志雄織物(株)外1社 53百万円</p>	<p>4 保証債務等</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 30,947百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 14,749百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 11,541百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 8,244百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 6,951百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 5,920百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 3,370百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,394百万円</p> <p>Toray Fluorofibers(America), Inc. 2,374百万円</p> <p>TAL Knits Ltd. 2,058百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o 外18社 18,910百万円</p> <hr/> <p>計 107,458百万円</p> <p>関係会社以外</p> <p>ケイター(株)外9社 1,080百万円</p> <p>従業員に対するもの 727 "</p> <hr/> <p>計 1,807百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <p>東レインターナショナル(株)外12社 5,514百万円</p> <p>(3) この他に下記会社の社債発行等に対し、保証予約等を行っている。</p> <p>関係会社の信用補完を目的とした関係会社との合意書</p> <p>Toray Capital(America), Inc. 380百万円</p> <p>関係会社以外に対する保証予約</p> <p>テクノウイン(株) 41百万円</p>



第122期 (平成15年3月31日)	第123期 (平成16年3月31日)												
<p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">2,034 百万円</p> <p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供及び余資預りを行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">92,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">62,292 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,335 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供及び余資預りを行っており、各社に対し必ずしも全額の貸出実行をコミットしているものではない。</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,528百万円である。</p>	貸出極度額の総額	92,628 百万円	貸出実行残高	62,292 "	差引額	30,335 "	<p>5 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">1,838 百万円</p> <p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">90,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">58,731 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,361 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は29,173百万円である。</p>	貸出極度額の総額	90,092 百万円	貸出実行残高	58,731 "	差引額	31,361 "
貸出極度額の総額	92,628 百万円												
貸出実行残高	62,292 "												
差引額	30,335 "												
貸出極度額の総額	90,092 百万円												
貸出実行残高	58,731 "												
差引額	31,361 "												

## (損益計算書関係)

第122期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 主として、宣伝、見本、研究費等自己消費による 払出高及びたな卸資産の廃棄によるものである。	1 同左
2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目 及び金額は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目 及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
保管費及び運送費 11,577百万円	保管費及び運送費 10,769百万円
販売促進費 4,176 "	販売促進費 3,911 "
給料手当及び賞与一時金 7,304 "	給料手当及び賞与一時金 6,806 "
賞与引当金繰入額 766 "	賞与引当金繰入額 888 "
退職給付費用 1,453 "	退職給付費用 1,458 "
法定福利費 982 "	法定福利費 915 "
請負作業費 1,725 "	請負作業費 1,764 "
旅費及び通信費 2,010 "	旅費及び通信費 1,871 "
賃借料 1,845 "	賃借料 1,732 "
減価償却費 199 "	減価償却費 220 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当及び賞与一時金 6,551百万円	給料手当及び賞与一時金 6,127百万円
賞与引当金繰入額 691 "	賞与引当金繰入額 781 "
退職給付費用 1,884 "	退職給付費用 1,783 "
法定福利費 903 "	法定福利費 816 "
請負作業費 3,567 "	請負作業費 3,426 "
旅費及び通信費 1,214 "	旅費及び通信費 1,074 "
賃借料 2,877 "	賃借料 2,720 "
減価償却費 1,548 "	減価償却費 1,661 "
研究開発費 29,513 "	研究開発費 29,889 "
(うち材料費) (5,579百万円)	(うち材料費) (6,045百万円)
(うち給料手当及び 賞与一時金) (8,968 " )	(うち給料手当及び 賞与一時金) (9,059 " )
(うち賞与引当金繰入額) (1,290 " )	(うち賞与引当金繰入額) (1,537 " )
(うち退職給付費用) (2,335 " )	(うち退職給付費用) (2,453 " )
(うち法定福利費) (1,474 " )	(うち法定福利費) (1,408 " )
(うち請負作業費) (1,954 " )	(うち請負作業費) (2,416 " )
(うち減価償却費) (2,880 " )	(うち減価償却費) (2,717 " )
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,925百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,146百万円
4 社宅跡地の売却に伴うもの等である。	4 同左
5 ダイワコンピューテック(株)、イーストスリーテック ノロジー(株)株式の売却に伴うものである。	5 KTP Industries Inc.、東レテック(株)株式の売却 に伴うものである。
6 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一 括契約している。	6 同左
7 上場有価証券等の減損処理に伴うものである。	7 同左
8 関係会社への貸付金に対し、貸倒引当を行ったも の及び株式評価損である。	8 同左
9 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用及 び退職加算金等である。	9 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等 である。
10 事故関連損失及びゴルフ会員権の減損処理に伴う ものである。	10 ゴルフ会員権の減損処理に伴うもの等である。

第122期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
11 関係会社項目	11 関係会社項目
(1) 関係会社売上高 152,727 百万円	(1) 関係会社売上高 163,250 百万円
(2) 関係会社当期製品製造原価、当期商品製品仕入高及び販売費及び一般管理費 117,984 "	(2) 関係会社当期製品製造原価、当期商品製品仕入高及び販売費及び一般管理費 119,478 "
(3) 関係会社受取配当金 7,783 "	(3) 関係会社受取配当金 9,724 "

(リース取引関係)

第122期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第123期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,178</td> <td style="text-align: center;">3,776</td> <td style="text-align: center;">3,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,658</td> <td style="text-align: center;">4,017</td> <td style="text-align: center;">3,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	7,178	3,776	3,402	その他	479	240	239	合計	7,658	4,017	3,641	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,627</td> <td style="text-align: center;">3,664</td> <td style="text-align: center;">2,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">603</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,229</td> <td style="text-align: center;">3,925</td> <td style="text-align: center;">3,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	6,627	3,664	2,962	その他	603	260	342	合計	7,229	3,925	3,305
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	7,178	3,776	3,402																														
その他	479	240	239																														
合計	7,658	4,017	3,641																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	6,627	3,664	2,962																														
その他	603	260	342																														
合計	7,229	3,925	3,305																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,566 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,074 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,641 百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,566 百万円	1年超	2,074 "	合計	3,641 百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,402 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,903 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,305 百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,402 百万円	1年超	1,903 "	合計	3,305 百万円																				
1年内	1,566 百万円																																
1年超	2,074 "																																
合計	3,641 百万円																																
1年内	1,402 百万円																																
1年超	1,903 "																																
合計	3,305 百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 1,864 百万円	支払リース料 1,758 百万円																																
減価償却費相当額 1,864 "	減価償却費相当額 1,758 "																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

第122期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,045	5,178	1,133
関連会社株式	7,116	16,878	9,761
合計	11,162	22,056	10,894

第123期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,421	6,712	2,291
関連会社株式	6,717	20,637	13,920
合計	11,139	27,350	16,211

## (税効果会計関係)

第122期 (平成15年3月31日)	第123期 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,341 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">13,748 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,661 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,933 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,685 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12,920 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,185 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">550 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,655 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,030 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	19,341 百万円	関係会社株式	13,748 "	繰越欠損金	9,661 "	その他	15,933 "	繰延税金資産合計	58,685 百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	12,920 百万円	その他有価証券評価差額金	8,185 "	特別償却準備金	550 "	繰延税金負債合計	21,655 百万円	繰延税金資産の純額	37,030 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,856 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,540 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,977 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,908 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,418 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,863 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12,653 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,125 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">644 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,422 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,441 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	19,856 百万円	関係会社株式	6,540 "	繰越欠損金	5,977 "	その他	15,908 "	繰延税金資産小計	48,281 百万円	評価性引当額	1,418 "	繰延税金資産合計	46,863 百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	12,653 百万円	その他有価証券評価差額金	20,125 "	特別償却準備金	644 "	繰延税金負債合計	33,422 百万円	繰延税金資産の純額	13,441 百万円
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	19,341 百万円																																																				
関係会社株式	13,748 "																																																				
繰越欠損金	9,661 "																																																				
その他	15,933 "																																																				
繰延税金資産合計	58,685 百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
圧縮記帳積立金	12,920 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	8,185 "																																																				
特別償却準備金	550 "																																																				
繰延税金負債合計	21,655 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	37,030 百万円																																																				
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	19,856 百万円																																																				
関係会社株式	6,540 "																																																				
繰越欠損金	5,977 "																																																				
その他	15,908 "																																																				
繰延税金資産小計	48,281 百万円																																																				
評価性引当額	1,418 "																																																				
繰延税金資産合計	46,863 百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
圧縮記帳積立金	12,653 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	20,125 "																																																				
特別償却準備金	644 "																																																				
繰延税金負債合計	33,422 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	13,441 百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">19.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.0%	その他	5.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期首繰延税金資産の減額修正等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%	税率変更による期首繰延税金資産の減額修正等	1.5%	その他	5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																												
法定実効税率 (調整)	42.3%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.6%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.0%																																																				
その他	5.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																				
法定実効税率 (調整)	42.3%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%																																																				
税率変更による期首繰延税金資産の減額修正等	1.5%																																																				
その他	5.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前期の42.3%から41.3%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が747百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が930百万円、その他有価証券評価差額金が183百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3</p>																																																				

## ( 1 株当たり情報)

第122期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第123期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	287円32銭	1株当たり純資産額	307円70銭
1株当たり当期純利益	2円23銭	1株当たり当期純利益	12円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)が公表されたことにより、当期から同会計基準及び適用指針を適用している。なお、これによる影響はない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第122期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第123期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益	3,121百万円	17,000百万円
普通株主に帰属しない金額		69百万円
(うち利益処分による役員賞与金)		69百万円
普通株式に係る当期純利益	3,121百万円	16,931百万円
普通株式の期中平均株式数	1,401,267千株	1,400,995千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第7回無担保転換社債 29,493百万円 当該社債については、平成14年9月に全額償還している。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,577	12,764
		富士写真フイルム(株)	2,215,000	7,332
		三井トラスト・ホールディングス(株)	6,286,730	4,520
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,676	3,786
		三井物産(株)	3,135,060	2,928
		日本バイリーン(株)	7,242,083	2,824
		科研製薬(株)	4,589,825	2,781
		United Therapeutics Corporation	866,666	2,183
		三菱商事(株)	1,768,753	2,176
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,582	2,053
		アルプス電気(株)	1,300,000	1,989
		住友信託銀行(株)	2,721,978	1,886
		イオン(株)	400,000	1,796
		トヨタ自動車(株)	441,227	1,712
		Kolon Industries, Inc.	2,112,824	1,578
		Far Eastern Textile Ltd.	18,478,469	1,200
		王子製紙(株)	1,655,000	1,197
		(株)三陽商会	1,486,109	1,181
		山之内製薬(株)	330,000	1,181
		サカイオーベックス(株)	4,645,300	1,003
		(株)ブリヂストン	606,533	990
		Shingkong Synthetic Fibers Co.	33,757,634	988
		(株)東京スタイル	837,400	974
その他(220銘柄)	72,910,246	21,752		
計		167,811,672	82,777	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	千葉県工業用水事業債	4	4
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県工業用水事業債	30	30
計			34	34

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券外		24
計				24



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	212,852	6,159	357	218,654	132,870	5,773	85,785
構築物	38,500	639	333	38,806	28,164	1,155	10,642
機械及び装置	773,570	19,442	16,802	776,210	678,957	20,830	97,252
車両及び運搬具	2,453	39	28	2,464	2,284	34	180
工具器具及び備品	33,841	849	1,467	33,223	28,696	1,411	4,528
土地	48,685	0	44	48,641			48,641
建設仮勘定	16,792	18,608	28,440	6,959			6,959
有形固定資産計	1,126,692	45,737	47,471	1,124,958	870,971	29,203	253,987
無形固定資産							
ソフトウェア				4,607	1,966	739	2,640
施設利用権				178	39	3	139
無形固定資産計				4,785	2,006	743	2,779
長期前払費用	720			720	372	25	348
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

三島工場	繊維製造設備外	9,283 百万円
岡崎工場	新事業製造設備外	2,426 "
滋賀事業場	新事業製造設備外	2,176 "
愛媛工場	新事業製造設備外	2,043 "
東海工場	ケミカル製造設備外	1,116 "
名古屋事業場	ケミカル製造設備外	1,095 "

建設仮勘定

愛媛工場	新事業製造設備外	3,312 百万円
滋賀事業場	新事業製造設備外	2,659 "
名古屋事業場	補経設備外	2,629 "
三島工場	繊維製造設備外	2,439 "
基礎研究所	研究設備外	2,248 "

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

愛知工場	繊維製造設備外	4,569 百万円
瀬田工場	新事業製造設備外	4,008 "
名古屋事業場	新事業製造設備外	3,600 "
三島工場	繊維製造設備外	1,082 "
滋賀事業場	フィルム製造設備外	1,080 "

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		96,937			96,937
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,401,481,403)	( )	( )	(1,401,481,403)
	普通株式 (百万円)	96,937			96,937
	計 (株)	(1,401,481,403)	( )	( )	(1,401,481,403)
	計 (百万円)	96,937			96,937
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	85,160			85,160
	再評価積立金 (百万円)	632			632
	計 (百万円)	85,791			85,791
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	24,234			24,234
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	18,133	436	191	18,379
	特別償却準備金 (百万円)	1,087	33	336	783
	別途積立金 (百万円)	155,000		4,000	151,000
	計 (百万円)	198,454	470	4,527	194,396

(注) 1 当期末における自己株式数は531,027株である。

2 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,530	969	1,538	41	16,919
賞与引当金	5,400	6,300	5,400		6,300
役員退職慰労引当金	2,628	484	578		2,533

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄にある41百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	48,987
普通預金	3,152
計	52,139
その他	0
合計	52,146

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ウトコリミテッド	420
千代田化工建設(株)	341
岸本産業(株)	155
ソニー宮城(株)	138
東海理化販売(株)	130
その他	1,941
合計	3,125

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月中	73
” 5月中	1,058
” 6月中	1,138
” 7月中	428
” 8月中	418
” 9月以降	10
合計	3,125

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	10,920
三井物産(株)	8,577
東レ・メディカル(株)	5,732
蝶理(株)	3,906
科研製薬(株)	2,791
その他	50,211
合計	82,137

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
81,733	487,156	486,753	82,137	85.6	61.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「発生高」には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ナイロン	3,426
“テトロン”	7,417
“トレロン”	975
プラスチック	11,722
ケミカル	2,049
その他	11,663
合計	37,252

e 仕掛品

品名	金額(百万円)
工場仕掛品	
ナイロン	834
“テトロン”	414
プラスチック	1,013
ケミカル外	3,107
計	5,368
外注加工品	
ナイロン	2,532
“テトロン”	7,718
“トレロン”外	1,689
計	11,939
合計	17,307

f 原材料

品名	金額(百万円)
ナイロン原材料	1,398
“テトロン”原材料	1,409
“トレロン”原材料	386
プラスチック原材料	2,312
その他	6,801
合計	12,306

g 貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料	332
工事用品	2,234
消耗品	246
その他	645
合計	3,457

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
子会社株式	
Toray Holding (U.S.A.), Inc.	49,486
Toray Plastics Europe S.A.	23,693
Toray Saehan Inc.	18,709
Alcantara S.p.A.	7,811
Penfabric Sdn.Berhad	7,101
その他(93社)	78,867
計	185,667
関連会社株式	
松下プラズマディスプレイ(株)	7,500
蝶理(株)	6,010
蝶理情報システム(株)	2,887
Du Pont - Toray Pte. Ltd.	2,633
オペロンテックス(株)	2,255
その他(24社)	12,037
計	33,322
合計	218,990

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)明成商会	179
カワボウ繊維(株)	178
丸佐(株)	111
井上孫(株)	109
ミツカワ(株)	85
その他	1,341
合計	2,003

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月中	699
” 5月中	544
” 6月中	443
” 7月中	215
” 8月中	64
” 9月以降	38
合計	2,003

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	5,410
三井物産(株)	5,118
新日本石油化学(株)	2,587
東レエンジニアリング(株)	1,638
宇部興産(株)	1,116
その他	24,172
合計	40,041



c 設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成16年4月中	106
” 5月中	154
” 6月中	63
” 7月中	49
” 8月中	17
” 9月以降	-
合計	390

(注) 主な相手先

日本カーボン(株)	26 百万円
(株)明成商会	26 ”
東矢工業(株)	24 ”
帝人エンジニアリング(株)	21 ”
(株)ホーライ	20 ”

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
第15回無担保普通社債	20,000
第17回無担保普通社債	20,000
第25回無担保普通社債	20,000
第26回無担保普通社債	20,000
その他	60,000
合計	140,000

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	8,000
全国共済農業協同組合連合会	8,000
明治安田生命保険(相)	7,000
三井生命保険(相)	6,500
国際協力銀行	6,346
その他	49,500
合計	85,346

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は原則として株主名簿の閉鎖を行わないが、必要があるときは、予め公告して、一定の期間株主名簿の閉鎖を行うことができる。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                             |                 |                             |   |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類     | 事業年度<br>(第122期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書                   | (第123期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月18日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書                   |                 |                             | 平成15年4月3日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び同条第2項第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書である。 |
| (4) 発行登録書(普通社債)<br>及びその添付書類 |                 |                             | 平成16年5月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類    |                 |                             | 平成15年9月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書                 |                 |                             | 平成15年4月3日及び<br>平成15年6月26日<br>平成15年12月18日<br>平成16年5月19日<br>平成16年5月20日<br>平成16年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

東レ株式会社  
代表取締役社長 榊原定征 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 熊坂博幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 内山敏彦  
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東レ株式会社  
代表取締役社長 榊原定征 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 熊坂博幸

代表社員  
関与社員 公認会計士 内山敏彦

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

東レ株式会社  
代表取締役社長 榊原定征 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 熊坂博幸

代表社員  
関与社員 公認会計士 内山敏彦

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東レ株式会社  
代表取締役社長 榊原定征 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 熊坂博幸

代表社員  
関与社員 公認会計士 内山敏彦

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

